

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月16日
【中間会計期間】	第5期中(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	三菱UFJ証券株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 秋草 史幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03(6213)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 野田 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03(6213)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 野田 博文
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	274,915	288,254	192,322	534,093	465,850
純営業収益 (百万円)	150,988	144,046	155,297	243,612	229,972
経常損益(は損失) (百万円)	33,825	770	31,960	11,016	22,788
中間(当期)純損益 (は損失) (百万円)	25,799	11,081	22,448	8,137	45,417
純資産額 (百万円)	754,485	754,390	704,303	771,582	657,438
総資産額 (百万円)	18,975,408	20,752,495	19,619,912	19,190,293	19,030,280
1株当たり純資産額 (円)	1,039.10	969.91	894.76	996.44	833.60
1株当たり 中間(当期)純損益金額 (は損失) (円)	35.98	15.46	31.31	11.35	63.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	35.17	-	31.31	10.89	-
自己資本比率 (%)	3.9	3.4	3.3	3.7	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	764,331	526,916	323,116	621,137	346,907
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,934	31,457	141,735	16,615	68,203
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	776,271	506,860	448,989	687,999	292,513
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	103,952	105,041	102,529	160,743	109,213
従業員数 (人)	7,791	8,527	8,751	8,132	8,394
(外、平均臨時雇用人員)	(1,429)	(1,367)	(562)	(1,502)	(1,177)

(注) 第4期中および第4期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	148,435 (63,533)	121,214 (50,025)	112,363 (49,633)	255,024 (117,318)	190,503 (91,764)
純営業収益 (百万円)	129,564	98,752	104,327	212,690	149,087
経常損益(は損失) (百万円)	25,680	517	8,580	6,202	40,581
中間(当期)純損益 (は損失) (百万円)	18,001	16,065	9,672	4,169	57,385
資本金 (百万円)	65,518	65,518	65,518	65,518	65,518
発行済株式総数 (千株)	716,985	716,985	716,985	716,985	716,985
純資産額 (百万円)	717,478	673,754	632,724	690,418	628,084
総資産額 (百万円)	10,626,105	13,929,422	12,063,276	9,986,090	12,952,628
1株当たり純資産額 (円)	1,000.69	939.71	882.48	962.95	876.01
1株当たり 中間(当期)純損益金額 (は損失) (円)	25.11	22.41	13.49	5.81	80.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	24.42	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	9.98	5.77	10.59
自己資本比率 (%)	6.8	4.8	5.2	6.9	4.8
自己資本規制比率 (%)	339.9	277.3	330.9	299.4	353.7
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	6,500 (1,281)	6,839 (1,183)	7,055 (414)	6,492 (1,322)	6,732 (998)

(注) 1. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 第4期中および第4期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

	従業員数（人）
連結会社合計	8,751（562）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 当社および当社グループの事業は「投資・金融サービス業」という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	7,055（414）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 上記のほか、執行役員の平成21年9月末の人数は33人であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の連結営業収益は1,923億22百万円（前年度中間期比66.7%）となりました。受入手数料は910億82百万円（同99.8%）、トレーディング損益は665億54百万円（同110.1%）となりました。金融収益は355億28百万円（同26.9%）、金融費用は370億24百万円（同25.7%）となり、連結純営業収益は1,552億97百万円（同107.8%）となりました。また、販売費・一般管理費は1,294億17百万円（同93.2%）となったことから、連結営業利益は258億80百万円（同505.5%）、連結経常利益は319億60百万円（前年度中間期は7億70百万円の利益）、連結中間純利益は224億48百万円（前年度中間期は110億81百万円の損失）となりました。

所在地別の業績は、前中間連結会計期間においては、日本で108億1百万円、アジアで11億47百万円、北米で8億56百万円の営業利益となり、欧州で74億15百万円の営業損失でありましたが、当中間連結会計期間においては、日本で178億64百万円、北米で44億34百万円、欧州で32億39百万円の営業利益となり、アジアで4億21百万円の営業損失となりました。

当中間連結会計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は910億82百万円（前年度中間期比99.8%）となりました。内訳は次のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	91,265	91,082	99.8
委託手数料	16,266	14,440	88.8
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5,284	17,026	322.2
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,560	13,293	105.8
その他の受入手数料	57,154	46,322	81.0

#### a. 委託手数料

当中間連結会計期間の委託手数料は合計で144億40百万円（前年度中間期比88.8%）となりました。株式委託手数料は142億16百万円（同89.5%）となり、債券委託手数料は1億64百万円（同51.5%）となりました。

#### b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で170億26百万円（前年度中間期比322.2%）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は67億72百万円（同546.7%）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は102億54百万円（同253.5%）となりました。

#### c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めております。当中間連結会計期間の投資信託の募集取扱高は2兆1,023億円（前年度中間期比97.8%）となり、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は132億93百万円（同105.8%）となりました。

#### d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当中間連結会計期間のその他の受入手数料は463億22百万円（前年度中間期比81.0%）となりました。

トレーディング損益

当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが77億円の利益（前年度中間期は28億44百万円の損失）、債券等によるものが583億78百万円の利益（前年度中間期比95.6%）、その他が4億76百万円の利益（同21.5%）、合計では665億54百万円の利益（同110.1%）となりました。

区 分	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	60,457	66,554	110.1
株券等トレーディング損益	2,844	7,700	-
債券等トレーディング損益	61,088	58,378	95.6
その他のトレーディング損益	2,213	476	21.5

金融収支

金融収益355億28百万円（前年度中間期比26.9%）から金融費用370億24百万円（同25.7%）を差引いた結果、当中間連結会計期間の金融収支は14億95百万円の損失（前年度中間期は123億13百万円の損失）となりました。

販売費・一般管理費

取引減少を主因として支払手数料を中心とする取引関係費が減少し、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,294億17百万円（前年度中間期比93.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約定見返勘定の減少による収入があったものの、トレーディング商品の差引残高の増加による支出があったこと等により、3,231億16百万円（前年度中間期比61.3%）の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の取得による支出があったこと等により1,417億35百万円（同450.6%）の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーおよび共通担保資金供給オペレーション（日銀オペ）の増加による短期借入金の増加による収入があったこと等により、4,489億89百万円（同88.6%）の資金の増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比66億84百万円減少して1,025億29百万円（同97.6%）となりました。

## (3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	12,159,285	11,191,850
商品有価証券等	8,284,614	6,148,636
株式・ワラント	513,230	366,738
債券	7,580,550	5,428,592
受益証券	157,660	333,904
その他	33,172	19,400
デリバティブ取引	3,874,670	5,043,214
オプション取引	539,418	723,300
派生商品評価勘定	3,335,252	4,319,913
為替予約取引	36,947	28,990
先物取引	57,239	20,852
スワップ取引	3,241,065	4,270,069
トレーディング商品（負債の部）	7,224,293	7,023,854
商品有価証券等	3,629,079	2,275,997
株式・ワラント	15,401	30,591
債券	3,613,678	2,245,406
デリバティブ取引	3,595,214	4,747,856
オプション取引	577,373	775,243
派生商品評価勘定	3,017,841	3,972,613
為替予約取引	70,387	42,027
先物取引	9,986	7,274
スワップ取引	2,937,466	3,923,310

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

(イ) 貸付金の種別残高内訳

平成21年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高（百万円）		平均約定金利 （％）
	件数（件）	構成割合（％）	構成割合（％）	構成割合（％）	
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	1	100	3,000	100	2.77
合計	1	100	3,000	100	2.77

## (口) 資金調達内訳

平成21年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	335,000	1.07
その他	276,416	0.28
社債・CP	276,416	0.28
合計	611,416	0.71
自己資本	649,221	-
資本金・出資額	65,518	-

(注) 貸付債権譲渡額 43,100 百万円

## (八) 業種別貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

業種別	先数・残高	先数(件)		残高(百万円)	
			構成割合(%)		構成割合(%)
製造業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	-	-	-
金融・保険業	1	100	3,000	100	
不動産業	-	-	-	-	
サービス業	-	-	-	-	
個人	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合計	1	100	3,000	100	

## (二) 担保別貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	-	-
財団	-	-
その他	-	-
計	-	-
保証	-	-
無担保	3,000	100

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
合計	3,000	100

## (ホ) 期間別貸付金残高内訳

平成21年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数(件)		残高(百万円)	
			構成割合(%)		構成割合(%)
1年以下		-	-	-	-
1年超 5年以下		-	-	-	-
5年超 10年以下		-	-	-	-
10年超 15年以下		-	-	-	-
15年超 20年以下		-	-	-	-
20年超 25年以下		-	-	-	-
25年超		1	100	3,000	100
合計		1	100	3,000	100
一件当たり平均期間					-

(注) 「1件当たり平均期間」は永久劣後ローン契約を含んでおりますので算出しておりません。

## 2【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち(1)モルガン・スタンレー証券との統合、(2)お客さま情報の流出に対する対応に関する課題については、当中間連結会計期間において、次のように対処しております。

### (1)モルガン・スタンレー証券との統合

当社は、当局の認可を前提に、平成22年3月末までのモルガン・スタンレー証券との統合を目指し、準備を進めてまいりましたが、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえたその後の協議に基づき、平成21年11月18日開催の取締役会において、統合形態および実施予定日について一部変更を決議いたしました。

統合形態につきましては、以下のように共同出資による2社体制とし、両社のネットワークと顧客基盤等を活用した統合効果を最大限発揮できる形態といたします。

当社の事業と、モルガン・スタンレー証券の事業のうちインベストメントバンキング部門を統合し、社名を「三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社」といたします。

モルガン・スタンレー証券におけるセールスアンドトレーディング部門を中心とした、IB部門以外の事業は、「モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社」といたします。

上記に関連して、当社は、必要な許認可等を取得することを前提に、平成22年4月を目処に中間持株会社制へ移行することとし、そのための準備会社を設立することを決定しました。中間持株会社制移行の方法としては、三菱UFJ証券で行っている事業を会社分割(吸収分割)により当該準備会社に承継させ、その後、当該準備会社とモルガン・スタンレー証券のインベストメントバンキング部門等が統合する予定です。三菱UFJ証券は中間持株会社となり、その際の商号は三菱UFJ証券ホールディングス株式会社となることを予定しております。

### (2)お客さま情報の流出に対する対応

当社は、お客さま情報の流出の事案により、平成21年6月25日に金融庁より金融商品取引法に基づく業務改善命令及び個人情報の保護に関する法律に基づく勧告を受けております。その勧告に基づき、7月2日、金融庁に業務改善報告書を提出、受理されております。業務改善報告書の主な概要は以下のとおりです。

情報が流出したお客さま等の保護や被害拡大の防止に向けての必要な措置の実施

事態の判明を受け、直ちにお客さまからのお問い合わせ窓口、専用ホームページを開設すると共に、「お客さま情報流出対策本部」を設置し、お客さまの被害拡大防止を最優先に取り組みました。名簿業者・勧誘業者への代理人弁護士による警告書の送付や、勧誘中止の要請などを実施し、名簿の回収を行うとともに、今後利用しないとの誓約を取り付ける対応を進めております。

情報が流出した約5万名のお客さまへは、お詫びと当社の取り組み状況についてのお手紙を送付し、営業担当者から個別の電話や訪問により改めてご説明いたしました。また、6月下旬には、情報が流出したお客さまに対し、「お詫びのしるし」を送付いたしました。

当社は、今後もお問い合わせ窓口を継続するとともに、当該名簿を利用した勧誘業者に対し、勧誘中止の要請、警告文の送付、執拗な勧誘業者に対しては法的手段を含めた対応等、今後ともお客さまへの対応を最優先課題として全社を挙げて取り組んでまいります。

経営陣を含む責任の所在の明確化

大量のお客さま情報等を流出させ、お客さまに多大なご迷惑をおかけした事案の重大性に鑑み、責任の所在を明確化するため、役員以下、関係者の社内処分を実施いたしました。

再発防止策

当社は、今回の事案を踏まえ、経営管理態勢の改善に取り組んでまいります。また、情報セキュリティ態勢の充実・強化に向け、部門間の牽制機能の確保及び外部委託先を含めた各種手続きの運用実態の検証と、その実効性を確保すると共に、システム開発・運用にかかる権限の分断及び見直しを行いました。さらに、人事管理等の改善に向け、役職員に向けた倫理教育等の徹底、各種研修等を実施してまいります。

お客さま情報は当社にとってその基礎を成すものであり、今回の抜本的な再発防止策を実行に移していくことで、お客さまの信頼回復に向けて、役職員一同、徹底して取り組んでまいります。

### 3【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当社の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループと、モルガン・スタンレーは、平成20年10月13日に行われたMUFGによるモルガン・スタンレーへの出資以降、グローバルな戦略的アライアンスの具体化について検討を進めて参りました。このような提携関係の第一歩として、両社及び両社のそれぞれの子会社である当社及びモルガン・スタンレー証券株式会社は、平成21年3月26日、当社とモルガン・スタンレー証券を統合することにつき、覚書を締結いたしました。その後の四社間の協議に基づき、平成21年11月18日開催の取締役会において、統合形態および実施予定日について一部変更を決議いたしました。

また、当社は、平成21年11月18日開催の当社取締役会において、必要な許認可等を取得することを前提に、会社分割の方式により、平成22年4月を目処に、当社が中間持株会社制へ移行することを決定し、その準備のため、平成21年12月1日に当社100%子会社である三菱UFJ証券分割準備株式会社（以下「新会社」という）を設立いたしました。

本会社分割に際して、現在当社が発行している債券（コマーシャルペーパー(短期社債)を除く）および今後本会社分割までの間に発行する債券（コマーシャルペーパー(短期社債)を除く）は、分割準備会社による承継は行わない予定であり、本会社分割の効力発生後も、中間持株会社となる予定の三菱UFJ証券が引き続き当該債券に係る発行体の地位および権利義務を有することになります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 . 中間連結財務諸表等、( 1 ) 中間連結財務諸表、( 重要な後発事象 )」および「第5 経理の状況、2 . 中間財務諸表等、( 1 ) 中間財務諸表、( 重要な後発事象 )」に記載のとおりであります。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日（平成21年12月16日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

#### トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

#### トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地、リース資産からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、リース資産を除く有形固定資産については個々の耐用年数に基づき主として定率法により、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

#### 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

#### 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、翌期1年間における課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

#### 退職給付会計

従業員の退職給付引当金および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。なお、当社の割引率につきましては、デリバティブの公正価値算定に用いるスワップレート等を使用しております。

## (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国景気は、底打ちから緩やかな持ち直しに転じました。輸出は、欧米向けの低迷が続く一方、アジア向けが緩やかな回復傾向をたどり、08年度第2次補正予算の進捗や09年度予算の前倒し執行により、公共投資は増加しました。また、個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いたにもかかわらず、定額給付金や環境対応車減税、エコポイント制度導入など一連の政策効果に支えられ、全体として底堅く推移しました。こうしたなか、在庫調整の進展もあり、鉱工業生産は高めの伸びを続けました。ただし、これまでの企業収益の急激な落ち込みを反映し、設備投資は弱含みとなりました。

株式市場では、8,173円でスタートした日経平均株価が、10,133円で終了しました。各国当局の景気刺激策を背景に世界的な株高が進むなか、わが国景気も底打ちの動きを示したことから、日経平均は上昇基調をたどり、6月11日には8ヵ月ぶりに1万円台を回復しました。7月中旬には米株安を受けて9,000円割れ寸前まで下落しましたが、米国株が持ち直すと再び上昇に転じ、8月26日には10,639円と年初来高値をつけました。しかし、8月30日の総選挙で民主党が大勝すると、新政権の政策に関する先行き不透明感を嫌気した売りが出て、上値が重くなりました。

債券市場では、長期金利が1.330%で始まり、1.295%で終了しました。09年度補正予算に伴う16.9兆円の国債増発決定で需給悪化懸念が強まったほか、米早期利上げ観測や米国債の格下げ懸念が台頭し、6月前半には1.50%台まで上昇しました。しかし、米早期利上げ観測が後退すると低下に転じ、7月上旬には1.30%を下回りました。7月中旬以降は株高を受けて上昇し、8月前半は1.40%台での推移となりましたが、その後は米長期金利の低下や株価の伸び悩みにより、再び低下傾向をたどり、

このような環境の下、当中間連結会計期間の連結営業利益は258億80百万円（前年度中間期比505.5%）、連結経常利益は319億60百万円（前年度中間期は7億70百万円の利益）、連結中間純利益は224億48百万円（前年度中間期は110億81百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

### 受入手数料

受入手数料の合計は910億82百万円（前年度中間期比99.8%）となりました。内訳は次のとおりです。

#### a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で24億24百万株（前年度中間期114.0%）、金額で1兆6,191億円（同68.3%）となりました。このような状況のもと、当社の株式委託手数料は142億16百万円（同89.5%）となりました。一方、債券委託手数料は1億64百万円（同51.5%）となりました。

#### b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場は、世界的な景気回復期待感から株価が上昇基調で推移する中、公募増資を通じた自己資本の充実や、設備投資資金調達動きが多く見られました。こうした中、当社は三菱総合研究所の株式新規公開や、アルフレッサホールディングスの公募増資などで主幹事をつとめました。

債券発行市場では、金融不安の後退により世界的に債券市場を通じた資金調達の増加傾向が見られました。国内でも大型起債が相次ぎ、個人投資家の投資需要も旺盛となりました。当社は、このような環境の下、8月の三菱東京UFJ銀行の個人向け社債など、普通社債・財投機関債・地方債等で多数の主幹事をつとめました。

一方、海外拠点においても三菱UFJセキュリティーズ（USA）が当中間連結会計期間から引受け業務を開始したこともあり、収益拡大への貢献がありました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で170億26百万円（前年度中間期比322.2%）となりました。

#### c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めています。当中間連結会計期間は、主として米ドル建の新興経済国の国債等に実質的な投資を行う「三菱UFJ新興国債券ファンド通貨選択シリーズ」、「エマージング・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション」、「新興国公社債オープン（通貨選択型）」、日本を除くアジア諸国・地域の上場株式を主要投資対象とする「アジア優良株オープン」、日本を除く世界のCBに投資する「JPMグローバル高利回りCBファンド」等の新規募集を行ったほか、「ワールド・リート・オープン」、「ドレスナー・ハイールド・インカム・ファンド」等の継続募集に注力しました。また、法人向けの私募投資信託にも引き続き注力しました。当社の当中間連結会計期間の投資信託の募集取扱高は2兆1,023億円（前年度中間期比97.8%）となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め4兆6,866億円（前年度末比99.7%）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は132億93百万円（前年度中間期比105.8%）となりました。

## d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問(以下、KAM)における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、前年同期比での株式相場下落といった、外部環境の悪化に伴う純資産残高減少等により減少する結果となりました。M&A業務では、国内外ネットワークの活用およびグループ企業との連携を通じ、企業価値向上に資するお客さまの多様なニーズにお応えして実績を積み重ねました。年金保険に関しては、新たに投資型年金であるT&Dフィナンシャル生命の「ファイブテン」の取り扱いを開始したほか、第一フロンティア生命の「エレガントタイム」、「ロッキングチェア」、マニユライフ生命の「ステップライフ」、定額年金であるマスマニユチュアル生命の「エムソリューション」等に注力しました。しかし、前年同期比での相場環境の悪化等を背景に、契約高は減少する結果となりました。また、KAMにおける投資信託の純資産残高についても、市況悪化を受けた資金流出等により減少したため、投資信託の委託者報酬は減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は463億22百万円（前年度中間期比81.0%）となりました。

## トレーディング損益

国内株式においては、米国大手金融機関の信用不安後退や企業業績等から景気の最悪期は脱したとの見方が広がり日経平均株価は8月下旬に年初来高値を更新しました。その後は、円高に対する警戒感と景気回復についての慎重な見方が広がり、9月末にかけては軟調な相場展開となりました。このような市場動向の中、株式業務は順調なトレーディング環境となりましたが、一定の取引フローを確保するにとどまりました。外国株式では、米国金融の安定化に伴い投資家のリスク許容度が拡大し新興市場の景気回復期待から取引量が増加しました。

債券等では、景況観を睨みながら大きく上下に推移する相場展開となりました。海外金融機関への信用不安の後退と景気回復期待から下落傾向だった債券相場は、6月中旬以降株式相場の上値が重くなった事をきっかけに反転上昇しました。7月以降は再び下落するも、8月中旬以降は景気回復について慎重な見方が広がり相場は上昇しました。クレジット市場では、格付間で差異はあるものの、クレジットスプレッドは概ね縮小・安定基調で推移しています。このような相場環境下、当社はクレジット商品の売買、店頭取引のトレーディングで着実に収益を計上しました。また、資金運用・調達におけるパフォーマンス向上やリスクヘッジに対するお客さまのご要望に対応した各種デリバティブ商品を提供しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが77億円の利益（前年度中間期は28億44百万円の損失）、債券等によるものが583億78百万円の利益（前年度中間期比95.6%）、その他が4億76百万円の利益（同21.5%）、合計では665億54百万円の利益（同110.1%）となりました。

## 金融収支

金融収益355億28百万円（前年度中間期比26.9%）から金融費用370億24百万円（同25.7%）を差引いた結果、当中間連結会計期間の金融収支は14億95百万円の損失（前年度中間期は123億13百万円の損失）となりました。

## 販売費・一般管理費

取引減少を主因として支払手数料を中心とする取引関係費が減少し、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1,294億17百万円（前年度中間期比93.2%）となりました。

## 特別損益

当中間連結会計期間の特別利益は9億91百万円（前年度中間期比11.9%）、特別損失は19億32百万円（同13.2%）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益9億88百万円であります。特別損失のうち主なものは、投資有価証券評価損4億12百万円、損害賠償金等7億26百万円、M&A関連損失4億69百万円であります。

### (3) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は19兆6,199億12百万円（前年度末比5,896億31百万円増）となりました。内訳は流動資産が18兆8,600億3百万円（同6,188億17百万円増）であり、このうちトレーディング商品が11兆1,918億50百万円（同3,408億48百万円増）、有価証券担保貸付金が6兆4,955億14百万円（同5,384億42百万円増）となっております。固定資産は7,599億8百万円（同291億85百万円減）となっております。

負債合計は、18兆9,156億8百万円（同5,427億65百万円増）となりました。内訳は流動負債が17兆9,355億95百万円（同5,746億93百万円増）であり、このうちトレーディング商品が7兆238億54百万円（同8,578億50百万円減）、有価証券担保借入金が7兆9,880億73百万円（同5,449億36百万円増）となっております。固定負債は9,781億52百万円（同319億24百万円減）となっております。

純資産合計は7,043億3百万円（同468億65百万円増）となりました。このうち利益剰余金は中間純利益による224億48百万円の増加や配当金支払いによる75億92百万円の減少の結果、1,854億36百万円（同148億56百万円増）となっております。その他有価証券評価差額金は133億45百万円（同63億41百万円増）、為替換算調整勘定は130億11百万円（同226億69百万円増）となっております。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益を310億19百万円（前年度中間期は56億18百万円の損失）計上したことに加え、約定見返勘定の減少による収入および短期借入金の増加による収入があったものの、トレーディング商品の差引残高の増加等による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ66億84百万円の資金の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1,025億29百万円（前年度中間期比97.6%）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、3,231億16百万円（前年度中間期比61.3%）となりました。これは主に、約定見返勘定の減少による収入8,742億48百万円があったものの、トレーディング商品の差引残高の増加による支出1兆1,024億93百万円があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1,417億35百万円（前年度中間期比450.6%）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入591億23百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,956億23百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4,489億89百万円（前年度中間期比88.6%）となりました。これは主に、コールマネーおよび共通担保資金供給オペレーション（日銀オペ）の増加による短期借入金の増加による収入4,610億29百万円があったこと等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間中に完了した新設、改修、除却、売却等は、次のとおりであります。

新設、改修等

重要なものはありません。

除却、売却等

重要なものはありません。

(2) 当中間連結会計期間中における主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。

重要なものはありません。

#### 2【設備の新設、除却の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計

期間中に重要な変更があったものは次のとおりであります。

新設、改修計画等

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
当社	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	更改	自己トレーディング用発注システムの更改	完了予定年月を平成21年9月から平成22年3月に変更致しました。
当社	本社ほか	東京都 千代田 区ほか	更改	東証の次世代システム移行に伴う当社システムの更改	完了予定年月を平成21年10月から平成22年1月に変更致しました。

除却、売却計画等

重要なものはありません。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

新設、改修計画等

重要なものはありません。

除却、売却計画等

重要なものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月16日現在)	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内 容
普通株式	716,985,496	716,985,496	-	単元株式数 1,000株
計	716,985,496	716,985,496	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	-	716,985,496	-	65,518,843	-	416,944,245

#### (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	716,985	100.0
計	-	716,985	100.0

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 716,985,000	716,985	-
単元未満株式	普通株式 496	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	716,985,496	-	-
総株主の議決権	-	716,985	-

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	リスク管理本部長	常務取締役	企画管理本部副本部長 (リスク・法務担当)	矢野 文規	平成21年9月1日
常務取締役	リスク管理本部長 兼 共同リサーチ本部長	常務取締役	リスク管理本部長	矢野 文規	平成21年10月1日

## 4【業務の状況】

## (1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第4期中 (自平成20年4月 至平成20年9月)	委託手数料	15,354	40	79	-	15,475
	引受・売出手数料	1,238	2,188	-	-	3,427
	募集・売出しの取扱手数料	-	365	12,187	-	12,553
	その他の受入手数料	246	363	10,402	7,556	18,569
	計	16,839	2,959	22,670	7,556	50,025
第5期中 (自平成21年4月 至平成21年9月)	委託手数料	13,928	45	64	-	14,038
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5,154	3,020	-	-	8,175
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	-	134	13,159	-	13,293
	その他の受入手数料	111	537	7,850	5,626	14,126
	計	19,194	3,738	21,073	5,626	49,633

## (2) トレーディング損益の内訳

区分	第4期中 (自平成20年4月 至平成20年9月)			第5期中 (自平成21年4月 至平成21年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	9,629	12,613	2,984	25,636	30,301	4,664
債券等トレーディング損益	32,374	67,465	35,090	96,060	47,153	48,907
その他のトレーディング損益	14,414	12,367	2,046	24,089	30,031	5,942
計	27,589	67,711	40,121	94,513	46,883	47,629

## (3) 自己資本規制比率

区分		第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在) (百万円)	第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	(A)	668,720	622,324
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	5,034	3,244
	金融商品取引責任準備金等	1,864	1,861
	一般貸倒引当金	41	125
	短期劣後債務	201,500	228,300
	計	(B)	208,440
控除資産	(C)	280,036	342,424
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	597,123	513,431
リスク相当額	市場リスク相当額	121,293	81,096
	取引先リスク相当額	36,965	24,943
	基礎的リスク相当額	57,023	49,089

区 分	第 4 期中間会計期間末 (平成20年 9月30日現在) (百万円)	第 5 期中間会計期間末 (平成21年 9月30日現在) (百万円)
計 (E)	215,281	155,128
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	277.3	330.9

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は69,719百万円、月末最大額は81,096百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は25,024百万円、月末最大額は25,615百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(証券先物取引等を除く)

イ. 株券

区 分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第 4 期中 (自 平成20年 4月 至 平成20年 9月)	8,541,133	6,288,767	14,829,901
第 5 期中 (自 平成21年 4月 至 平成21年 9月)	5,505,277	3,739,886	9,245,163

ロ. 債券

区 分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第 4 期中 (自 平成20年 4月 至 平成20年 9月)	10,854	239,195,339	239,206,194
第 5 期中 (自 平成21年 4月 至 平成21年 9月)	28,497	307,281,013	307,309,510

ハ. 受益証券

区 分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第 4 期中 (自 平成20年 4月 至 平成20年 9月)	461,278	843,309	1,304,588
第 5 期中 (自 平成21年 4月 至 平成21年 9月)	274,721	558,727	833,448

ニ. その他

区 分	新株引受権 証書(新株 予約権証券 を含む) (百万円)	外国新株 予約権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
第 4 期中 (自 平成20年 4月 至 平成20年 9月)	-	-	-	-	-	-
第 5 期中 (自 平成21年 4月 至 平成21年 9月)	-	-	-	-	-	-

(受託取引の状況) 上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区 分	新株引受権 証券（新株 予約権証券 を含む） （百万円）	外国新株 予約権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
第4期中 （自平成20年4月 至平成20年9月）	-	-	-	-	-	-
第5期中 （自平成21年4月 至平成21年9月）	-	-	-	-	-	-

## 証券先物取引等の状況

## イ．株式に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
第4期中 （自平成20年4月 至平成20年9月）	1,864,082	11,120,616	209,483	1,130,450	14,324,632
第5期中 （自平成21年4月 至平成21年9月）	1,009,245	8,714,249	347,149	1,798,906	11,869,550

## ロ．債券に係る取引

区 分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
第4期中 （自平成20年4月 至平成20年9月）	1,921,017	56,257,490	942,011	16,437,049	75,557,568
第5期中 （自平成21年4月 至平成21年9月）	422,711	44,578,112	382,282	29,401,198	74,784,305

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

## 株券

区 分	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 （百万円）	募集の 取扱高 （百万円）	売出しの 取扱高 （百万円）	私募の 取扱高 （百万円）	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 （百万円）
第4期中 （自平成20年4月 至平成20年9月）	231,382	9,646	-	-	-	288,800	-
第5期中 （自平成21年4月 至平成21年9月）	442,774	81,965	-	-	-	375,117	-

## 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第4期中 (自平成20年4月 至平成20年9月)	国債	-	-	-	80,617	-	-	-
	地方債	274,563	-	-	4,551	-	-	-
	特殊債	840,970	-	-	8,184	-	-	-
	社債	1,621,325	-	-	124,164	-	7,796	-
	外国債券	136,200	157,286	-	5,400	-	-	-
	合計	2,873,058	157,286	-	222,916	-	7,796	-
第5期中 (自平成21年4月 至平成21年9月)	国債	-	-	-	32,720	-	-	-
	地方債	301,205	-	-	3,255	-	-	-
	特殊債	767,000	-	-	80,930	-	-	-
	社債	1,451,150	-	-	297,501	-	-	-
	外国債券	223,800	249,401	-	2,000	-	-	-
	合計	2,743,155	249,401	-	416,407	-	-	-

## 受益証券

期別	種類	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高 (百万円)
第4期中 (自平成20年4月 至平成20年9月)	株式投信	207,377	-	263,664	-
	公社債投信	1,253,309	-	16,914	-
	外国投信	403,093	-	6,119	-
	合計	1,863,780	-	286,698	-
第5期中 (自平成21年4月 至平成21年9月)	株式投信	447,083	-	90,441	-
	公社債投信	1,333,254	-	2,768	-
	外国投信	215,962	-	12,882	-
	合計	1,996,301	-	106,093	-

## その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第4期中 (自平成20年4月 至平成20年9月)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

期 別	種 類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
第5期中 (自平成21年4月 至平成21年9月)	コマーシャ ル・ペー パー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の前中間会計期間の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠し、当中間会計期間の中間財務諸表は、中間財務諸表等規則ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日付をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金	2 171,401	2 139,357	2 154,772
預託金	94,227	90,659	77,545
トレーディング商品	2 12,159,285	2 11,191,850	2 10,851,001
商品有価証券等	8,284,614	6,148,636	5,003,515
デリバティブ取引	3,874,670	5,043,214	5,847,486
約定見返勘定	-	-	350,229
営業投資有価証券等	2 81,105	2 70,673	2 71,432
営業貸付金	3,430	1,535	1,640
信用取引資産	93,030	65,842	43,264
信用取引貸付金	75,128	54,196	34,371
信用取引借証券担保金	17,901	11,645	8,893
有価証券担保貸付金	7,457,351	6,495,514	5,957,071
借入有価証券担保金	4,085,243	2,559,320	2,798,359
現先取引貸付金	3,372,108	3,936,194	3,158,712
立替金	954	3,976	1,991
短期差入保証金	247,548	412,304	483,408
短期貸付金	10,146	87	1,469
親会社株式	550	297	293
有価証券	28,949	274,025	89,827
未収還付法人税等	1,383	505	1,722
繰延税金資産	10,174	13,567	11,049
その他の流動資産	179,123	100,518	144,602
貸倒引当金	395	711	138
流動資産計	20,538,267	18,860,003	18,241,186
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	1 34,374	1 27,800	1 28,280
建物	15,267	11,683	11,719
器具備品	11,824	9,118	9,428
土地	7,282	6,985	6,995
建設仮勘定	-	8	133
リース資産	-	3	3
無形固定資産	47,367	49,007	50,128
ソフトウェア	45,725	47,546	48,574
その他	1,641	1,460	1,554
投資その他の資産	132,486	683,101	710,685
投資有価証券	2 108,863	2 661,313	2 687,310
長期貸付金	3,538	3,429	3,474
長期差入保証金	17,929	16,493	17,733
繰延税金資産	843	737	813
その他	4,130	5,234	5,460
貸倒引当金	2,819	4,107	4,106

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産計	214,227	759,908	789,094
資産合計	20,752,495	19,619,912	19,030,280
負債の部			
流動負債			
トレーディング商品	7,224,293	7,023,854	7,881,704
商品有価証券等	3,629,079	2,275,997	2,213,678
デリバティブ取引	3,595,214	4,747,856	5,668,025
約定見返勘定	282,613	545,459	-
信用取引負債	51,757	26,118	24,409
信用取引借入金	2 43,259	2 20,622	2 17,487
信用取引貸証券受入金	8,497	5,495	6,922
有価証券担保借入金	8,502,366	7,988,073	7,443,137
有価証券貸借取引受入金	4,345,754	2,706,035	3,237,182
現先取引借入金	4,156,612	5,282,037	4,205,954
預り金	94,002	79,577	76,310
受入保証金	475,404	396,251	524,360
短期借入金	2 1,918,424	2 1,447,188	2 996,304
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 63,499	2, 5 89,650	2, 5 58,653
コマーシャル・ペーパー	85,500	147,000	146,500
1年内償還予定の社債	2 40,274	77,607	53,453
未払法人税等	6,637	5,832	6,931
賞与引当金	14,577	14,613	9,194
その他の流動負債	159,368	94,368	139,941
流動負債計	18,918,720	17,935,595	17,360,901
固定負債			
社債	2 723,600	2 665,558	2 650,370
長期借入金	2, 5 338,447	2, 5 297,461	2, 5 346,185
繰延税金負債	3,884	3,693	2,055
退職給付引当金	9,568	9,048	9,168
役員退職慰労引当金	327	355	411
その他の固定負債	1,691	2,034	1,883
固定負債計	1,077,520	978,152	1,010,076
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	6 1,864	6 1,861	6 1,864
特別法上の準備金計	1,864	1,861	1,864
負債合計	19,998,104	18,915,608	18,372,842

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	65,518	65,518	65,518
資本剰余金	416,948	416,948	416,948
利益剰余金	204,743	185,436	170,580
株主資本合計	687,211	667,903	653,047
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	4,825	13,345	19,687
繰延ヘッジ損益	-	16	-
為替換算調整勘定	3,372	13,011	35,680
評価・換算差額等合計	8,197	26,373	55,368
新株予約権	111	0	0
少数株主持分	58,870	62,773	59,758
純資産合計	754,390	704,303	657,438
負債・純資産合計	20,752,495	19,619,912	19,030,280

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>			
受入手数料	91,265	91,082	168,124
委託手数料	16,266	14,440	29,911
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5,284	17,026	18,753
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,560	13,293	18,428
その他の受入手数料	57,154	46,322	101,031
トレーディング損益	60,457	66,554	81,718
営業投資有価証券等損益	4,637	833	402
その他の商品売買損益	0	10	4
金融収益	131,893	35,528	215,600
<b>営業収益計</b>	<b>288,254</b>	<b>192,322</b>	<b>465,850</b>
金融費用	144,207	37,024	235,878
<b>純営業収益</b>	<b>144,046</b>	<b>155,297</b>	<b>229,972</b>
<b>販売費・一般管理費</b>			
取引関係費	45,084	37,431	86,392
人件費	<sup>1</sup> 52,183	<sup>1</sup> 53,082	<sup>1</sup> 90,538
不動産関係費	13,290	13,048	26,008
事務費	12,556	10,662	24,206
減価償却費	9,777	10,704	20,035
租税公課	1,329	1,346	2,485
その他	4,704	3,139	8,853
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>138,926</b>	<b>129,417</b>	<b>258,520</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>5,120</b>	<b>25,880</b>	<b>28,547</b>
<b>営業外収益</b>			
受取利息	398	4,480	14,704
受取配当金	1,307	-	-
賞与引当金戻入額	415	-	-
投資有価証券評価益	-	<sup>2</sup> 2,865	-
その他	1,002	734	3,136
<b>営業外収益計</b>	<b>3,124</b>	<b>8,081</b>	<b>17,841</b>
<b>営業外費用</b>			
支払利息	-	366	-
投資有価証券評価損	-	-	<sup>3</sup> 2,053
持分法による投資損失	4,647	264	4,697
固定資産除却損	-	302	-
為替差損	-	725	-
投資事業有限責任組合等出資損失	72	-	-
その他	2,754	342	5,330
<b>営業外費用計</b>	<b>7,473</b>	<b>2,001</b>	<b>12,081</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>770</b>	<b>31,960</b>	<b>22,788</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>			
投資有価証券売却益	61	988	70
固定資産売却益	4 7,370	0	4 7,446
金融商品取引責任準備金戻入	874	3	874
<b>特別利益計</b>	<b>8,306</b>	<b>991</b>	<b>8,391</b>
<b>特別損失</b>			
投資有価証券売却損	1	8	24
投資有価証券評価損	5 13,163	5 412	5 12,056
固定資産売却損	-	-	6 23
減損損失	7 1,530	7 138	7 4,695
損害賠償金等	-	726	-
M & A 関連損失	-	469	-
統合関連費用	-	8 176	-
<b>特別損失計</b>	<b>14,695</b>	<b>1,932</b>	<b>16,799</b>
<b>税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )</b>	<b>5,618</b>	<b>31,019</b>	<b>31,196</b>
法人税、住民税及び事業税	6,381	7,424	12,769
法人税等調整額	6,234	2,584	6,580
法人税等合計	147	4,839	6,189
少数株主利益	5,315	3,731	8,032
<b>中間純利益又は中間純損失 ( )</b>	<b>11,081</b>	<b>22,448</b>	<b>45,417</b>

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	65,518	65,518	65,518
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	65,518	65,518	65,518
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	416,948	416,948	416,948
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	416,948	416,948	416,948
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	219,721	170,580	219,721
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	-	240
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,137	7,592	4,137
中間純利益又は中間純損失( )	11,081	22,448	45,417
連結範囲の変動	-	-	172
在外子会社の会計処理の変更に伴う増加高	240	-	-
当中間期変動額合計	14,977	14,856	49,381
当中間期末残高	204,743	185,436	170,580
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	702,188	653,047	702,188
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	-	240
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,137	7,592	4,137
中間純利益又は中間純損失( )	11,081	22,448	45,417
連結範囲の変動	-	-	172
在外子会社の会計処理の変更に伴う増加高	240	-	-
当中間期変動額合計	14,977	14,856	49,381
当中間期末残高	687,211	667,903	653,047
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	1,533	19,687	1,533
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,291	6,341	21,221
当中間期変動額合計	3,291	6,341	21,221
当中間期末残高	4,825	13,345	19,687

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	-	-	-
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	16	-
当中間期変動額合計	-	16	-
当中間期末残高	-	16	-
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高	10,712	35,680	10,712
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,339	22,669	46,392
当中間期変動額合計	7,339	22,669	46,392
当中間期末残高	3,372	13,011	35,680
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	12,246	55,368	12,246
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,048	28,994	67,614
当中間期変動額合計	4,048	28,994	67,614
当中間期末残高	8,197	26,373	55,368
<b>新株予約権</b>			
前期末残高	100	0	100
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11	-	100
当中間期変動額合計	11	-	100
当中間期末残高	111	0	0
<b>少数株主持分</b>			
前期末残高	57,046	59,758	57,046
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,823	3,015	2,711
当中間期変動額合計	1,823	3,015	2,711
当中間期末残高	58,870	62,773	59,758
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	771,582	657,438	771,582
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	-	240
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	4,137	7,592	4,137
中間純利益又は中間純損失（ ）	11,081	22,448	45,417
連結範囲の変動	-	-	172
在外子会社の会計処理の変更に伴う増加高	240	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,214	32,009	65,003
当中間期変動額合計	17,191	46,865	114,384
当中間期末残高	754,390	704,303	657,438

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ( )	5,618	31,019	31,196
減価償却費	9,777	10,704	20,035
のれん償却額	40	81	86
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,746	120	2,146
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	372	56	288
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,144	573	2,174
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	874	3	874
受取利息及び受取配当金	133,599	40,197	231,870
支払利息	144,515	37,390	236,557
持分法による投資損益( は益)	4,647	264	4,697
投資有価証券売却損益( は益)	60	979	46
固定資産売却損益( は益)	7,370	0	7,423
投資有価証券評価損	13,163	-	12,056
投資有価証券評価損益( は益)	-	2,453	-
減損損失	1,530	138	4,695
損害賠償金等	-	726	-
M&A関連損失	-	469	-
統合関連費用	-	176	-
顧客分別金信託の増減額( は増加)	16,904	12,961	33,179
トレーディング商品の増減額	2,762,544	1,102,493	1,534,310
約定見返勘定の増減額( は増加)	307,953	874,248	331,498
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	23,550	20,811	45,826
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,812,015	117,048	2,254,534
立替金及び預り金の増減額	6,966	1,634	12,758
短期差入保証金の増減額( は増加)	83,481	143,912	348,345
受入保証金の増減額( は減少)	123,742	182,811	220,279
その他	22,083	53,680	42,159
<b>小計</b>	<b>507,714</b>	<b>324,914</b>	<b>375,349</b>
利息及び配当金の受取額	138,607	49,986	233,141
利息の支払額	155,514	39,148	253,838
損害賠償金等の支払額	-	726	-
統合関連費用の支払額	-	1,231	-
法人税等の支払額	2,296	7,082	7,744
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>526,916</b>	<b>323,116</b>	<b>346,907</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	1,316	1,688	2,667
定期預金の払戻による収入	10,220	11,023	24,214
有価証券の取得による支出	3,220	195,623	6,897
有価証券の売却及び償還による収入	11,672	59,123	18,999
投資有価証券の取得による支出	41,107	21,754	101,367
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,848	15,016	19,574
有形固定資産の取得による支出	3,567	2,039	5,556
有形固定資産の売却による収入	8,614	3	8,530
無形固定資産の取得による支出	12,776	7,432	23,818
貸付金の増減額（は増加）	8,959	1,503	372
その他	136	132	1,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>31,457</b>	<b>141,735</b>	<b>68,203</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額（は減少）	419,801	461,029	485,167
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	55,800	500	5,200
長期借入れによる収入	30,217	61,133	60,850
長期借入金の返済による支出	25,056	78,538	44,155
社債の発行による収入	186,673	74,323	239,568
社債の償還による支出	43,937	60,724	64,269
配当金の支払額	4,137	7,592	4,137
少数株主への分配金支払額	969	1,206	969
少数株主からの払込みによる収入	68	63	566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>506,860</b>	<b>448,989</b>	<b>292,513</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,188	9,178	37,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	55,702	6,684	51,293
現金及び現金同等物の期首残高	160,743	109,213	160,743
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 （は減少）	-	-	236
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>105,041</b>	<b>102,529</b>	<b>109,213</b>

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 31社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社            エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社            エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社            エム・ユー・エス情報システム株式会社            エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社            ビッグウィングインベストメント有限会社            三菱UFJセキュリティーズインターナショナル            三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)            三菱UFJセキュリティーズ(USA)</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)            ホールディングス            三菱UFJセキュリティーズ(香港)            キャピタル            三菱UFJセキュリティーズ(香港)            三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)            三菱UFJセキュリティーズ(インド)</p> <p>Asset Finance Corporation Limited            TROR Corporation Limited            菱証投資諮詢(上海)有限公司            TMIノミニーズ            MFHKノミニーズ            MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.            MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited            MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.            コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合            ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合            ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合            投資事業有限責任組合ハンズオン1号            投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号            MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社            バレス・キャピタル・パートナーズA株式会社            バレス・キャピタル・パートナーズ株式会社            株式会社福寅</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 30社を連結しております。</p> <p>連結子会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社            MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社            エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社            エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社            エム・ユー・エス情報システム株式会社            エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社            ビッグウィングインベストメント有限会社            三菱UFJセキュリティーズインターナショナル            三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)            三菱UFJセキュリティーズ(USA)            三菱UFJセキュリティーズ(香港)            ホールディングス            三菱UFJセキュリティーズ(香港)            キャピタル            三菱UFJセキュリティーズ(香港)            三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)            三菱UFJセキュリティーズ(インド)</p> <p>Asset Finance Corporation Limited            TROR Corporation Limited            菱証投資諮詢(上海)有限公司            TMIノミニーズ            MFHKノミニーズ            MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.            MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited            MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.            コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合            ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合            ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合            投資事業有限責任組合ハンズオン1号            投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号            NCSホールディングス株式会社            株式会社福寅            (注)平成21年5月1日付けでバレス・キャピタル・パートナーズ株式会社は、NCSホールディングス株式会社へ商号を変更しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 30社</p> <p>連結子会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社            MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社            エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社            エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社            エム・ユー・エス情報システム株式会社            エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社            ビッグウィングインベストメント有限会社            三菱UFJセキュリティーズインターナショナル            三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)            三菱UFJセキュリティーズ(USA)            三菱UFJセキュリティーズ(香港)            ホールディングス            三菱UFJセキュリティーズ(香港)            キャピタル            三菱UFJセキュリティーズ(香港)            三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)            三菱UFJセキュリティーズ(インド)</p> <p>Asset Finance Corporation Limited            TROR Corporation Limited            菱証投資諮詢(上海)有限公司            TMIノミニーズ            MFHKノミニーズ            MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.            MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited            MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.            コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合            ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合            ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合            投資事業有限責任組合ハンズオン1号            投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号            バレス・キャピタル・パートナーズ株式会社            株式会社福寅</p>

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当中間連結会計期間中の連結子会社の増減は次のとおりであります。</p> <p>(新規)            MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社            上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。            バレス・キャピタル・パートナーズ株式会社            上記は株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外)            三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社            当社への吸収合併に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称            ティ・エイチ・シー・イー・ピー投資事業有限責任組合            投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド            投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド            株式会社フーズネット            ヤマガタ食品株式会社            株式会社グリーン・ベル            株式会社パトライト            ベスタ・フーズ株式会社            ドリームインフィニティ株式会社            日本コンピュータシステム株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由)            ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>当連結会計年度中の連結子会社の増減は次のとおりであります。</p> <p>(新規)            MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社            上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。            バレス・キャピタル・パートナーズ株式会社            上記は株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外)            三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社            上記は当社への吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。            バレス・キャピタル・パートナーズA株式会社            上記はバレス・キャピタル・パートナーズA株式会社がその営業投資先である株式会社フーズネットを吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これは、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社の投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱わないことによるものです。            なお、平成21年1月1日付けでバレス・キャピタル・パートナーズA株式会社は、株式会社フーズネットへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称            ティ・エイチ・シー・イー・ピー投資事業有限責任組合            投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド            投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド            株式会社フーズネット            ヤマガタ食品株式会社            株式会社グリーン・ベル            株式会社パトライト            ベスタ・フーズ株式会社            ドリームインフィニティ株式会社            日本コンピュータシステム株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由)            ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>当連結会計年度中の連結子会社の増減は次のとおりであります。</p> <p>(新規)            MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社            上記は新規設立に伴い、連結の範囲に含めております。            バレス・キャピタル・パートナーズ株式会社            上記は株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外)            三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社            上記は当社への吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。            バレス・キャピタル・パートナーズA株式会社            上記はバレス・キャピタル・パートナーズA株式会社がその営業投資先である株式会社フーズネットを吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これは、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社の投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱わないことによるものです。            なお、平成21年1月1日付けでバレス・キャピタル・パートナーズA株式会社は、株式会社フーズネットへ商号を変更しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称            ティ・エイチ・シー・イー・ピー投資事業有限責任組合            投資事業有限責任組合しょうなん産学連携事業化支援ファンド            投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド            株式会社フーズネット(旧バレス・キャピタル・パートナーズA株式会社)            ヤマガタ食品株式会社            株式会社グリーン・ベル            株式会社パトライト            ベスタ・フーズ株式会社            ドリームインフィニティ株式会社            日本コンピュータシステム株式会社</p> <p>(子会社としなかった理由)            ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社17社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 ワークス・キャピタル株式会社 丸の内キャピタル株式会社 Sino Roosevelt Investment Partners Limited KE Capital Partners Pte. Ltd. Kim Eng Holdings Limited</p> <p>(新規) 丸の内キャピタル株式会社 上記は新規設立に伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。 KE Capital Partners Pte. Ltd. 上記は株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。 Kim Eng Holdings Limitedほか12社 上記13社は、Kim Eng Holdings Limitedの株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン メディカルトライアルズ株式会社 マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion Venture Capital Corporation</p> <p>(関連会社としなかった理由) いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っていません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 1500 399 1646"> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>6社</td></tr> </table> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない23社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える2社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	11月末日	1社	2月末日	1社	6月末日	22社	8月末日	1社	9月末日	6社	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社17社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 ワークス・キャピタル株式会社 丸の内キャピタル株式会社 KE Capital Partners Pte. Ltd. Kim Eng Holdings Limited Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion Venture Capital Corporation</p> <p>(関連会社としなかった理由) ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="616 1500 831 1624"> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>6社</td></tr> </table> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない23社については、各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える1社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	2月末日	1社	6月末日	22社	8月末日	1社	9月末日	6社	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社17社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 ワークス・キャピタル株式会社 丸の内キャピタル株式会社 KE Capital Partners Pte. Ltd. Kim Eng Holdings Limited Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>(新規) 丸の内キャピタル株式会社 上記は新規設立に伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。 KE Capital Partners Pte. Ltd. 上記は株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。 Kim Eng Holdings Limitedほか12社 上記13社は、Kim Eng Holdings Limitedの株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion Venture Capital Corporation</p> <p>(関連会社としなかった理由) いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1048 1500 1264 1624"> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>12月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>6社</td></tr> </table> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない23社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える1社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	8月末日	1社	12月末日	22社	2月末日	1社	3月末日	6社
11月末日	1社																											
2月末日	1社																											
6月末日	22社																											
8月末日	1社																											
9月末日	6社																											
2月末日	1社																											
6月末日	22社																											
8月末日	1社																											
9月末日	6社																											
8月末日	1社																											
12月末日	22社																											
2月末日	1社																											
3月末日	6社																											

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 当社におけるトレーディング商品、ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～50年 器具備品 5～15年 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 当社および連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 同左 イ. 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等出資 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具備品 4～15年 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 イ. 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等出資 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く) 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。            (追加情報)            当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額381百万円を固定負債の「その他の固定負債」に振替えております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)をヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しているほか、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ア. 為替変動リスク            ヘッジ手段...通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)            ヘッジ対象...外貨建金融資産(その他有価証券)</p> <p>イ. 金利変動リスク            ヘッジ手段...金利スワップ            ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針            外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、同一通貨の通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)を行っているほか、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。            なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            為替予約(為替スワップ取引)および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ア. 為替変動リスク            ヘッジ手段...為替予約(為替スワップ取引)            ヘッジ対象...外貨建金融資産(その他有価証券、在外子会社等に対する投資への持分)</p> <p>イ. 金利変動リスク            ヘッジ手段...同左            ヘッジ対象...投資有価証券(その他有価証券)、借入金</p> <p>ヘッジ方針            外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、為替予約(為替スワップ取引)を行っているほか、一部の投資有価証券(その他有価証券)および借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。            なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。            (追加情報)            当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額381百万円を固定負債の「その他の固定負債」に振替えております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法            ヘッジ会計の方法            通貨スワップ取引、為替予約(為替スワップ取引)および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ア. 為替変動リスク            ヘッジ手段...通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)            ヘッジ対象...外貨建金融資産(その他有価証券)</p> <p>イ. 金利変動リスク            ヘッジ手段...同左            ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針            外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、同一通貨の通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)を行っているほか、一部の投資有価証券(その他有価証券)および借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。(預入期間が3ヵ月を超える定期預金は含んでおりません。)</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。また、期首時点における改正後の会計基準の適用による過年度利益の影響額については、利益剰余金に加算して処理しておりますが、影響は軽微であります。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴い当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ、329百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点における改正後の会計基準の適用による過年度利益の影響額については、利益剰余金に加算して処理しておりますが、影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(デリバティブ取引の相殺表示)</p> <p>従来、法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については相殺表示しておりました。親会社においては当中間連結会計期間よりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。当社においても親会社との会計方針の統一を図るため信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れていると判断し、原則通りこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の表示方法に比して、デリバティブ取引(資産)およびデリバティブ取引(負債)がそれぞれ2,710,547百万円増加しております。</p>		<p>(デリバティブ取引の相殺表示)</p> <p>従来、法的に有効なマスターネットリング契約を有する同一取引先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については相殺表示しておりました。親会社においては当連結会計年度よりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。当社においても親会社との会計方針の統一を図るため信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れていると判断し、原則通りこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の表示方法に比して、デリバティブ取引(資産)およびデリバティブ取引(負債)がそれぞれ4,349,791百万円増加しております。</p> <p>(国際会計基準第39号「金融商品：認識と測定」)</p> <p>当連結会計年度より、一部の在外子会社において、「金融商品：認識と測定」(国際会計基準(IAS)第39号平成20年10月13日改正)を適用し、一部の売買目的有価証券をその他有価証券および満期保有目的の債券へ振替えております。</p> <p>なお、これに伴い当連結会計年度の営業損失は、17,263百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ29,093百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、在外子会社の売戻条件付買入契約および買戻条件付売却契約は、「借入有価証券担保金」および「有価証券貸借取引受入金」として表示しておりましたが、親会社との会計方針の統一を図るため検討した結果、契約形態に合わせて表示することが、より明瞭であると判断し、当中間連結会計期間末より「現先取引貸付金」および「現先取引借入金」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「借入有価証券担保金」および「有価証券貸借取引受入金」に含まれる在外子会社における売戻条件付買入契約および買戻条件付売却契約は、それぞれ5,455,102百万円および5,197,404百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額に占める重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は、54百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業外損益項目にかかる調整」の「その他」(当中間連結会計期間は118百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「特別損益項目にかかる調整」の「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は61百万円)及び「投資有価証券売却損」(当中間連結会計期間は1百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「特別損益項目にかかる調整」の「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は7,370百万円)及び「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は該当ありません)は、EDINETへのXBRL導入に伴い中間連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当中間連結会計期間より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当中間連結会計期間は187百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賞与引当金戻入額」(当中間連結会計期間は127百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は、307百万円であります。</p> <p>4. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、235百万円であります。</p> <p>5. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、233百万円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4. 従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「短期差入保証金の増減額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「短期差入保証金の増減額」は、4,702百万円であります。</p> <p>5. 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の増減額」に含まれる「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ40,887百万円および74,025百万円であります。</p> <p>6. 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の増減額」に含めて表示しておりました「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の増減額」に含まれる「有価証券の取得による支出」および「有価証券の売却及び償還による収入」は、それぞれ4,397百万円および1,785百万円であります。</p> <p>7. 従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」として掲記されていたものは、明瞭表示のため、当中間連結会計期間から「投資有価証券の売却及び償還による収入」と表示しております。</p>	

## 【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>なお、従来と同一の基準によった場合と比較して、特別利益が214百万円増加し、税金等調整前中間純損失が214百万円減少しております。</p>		<p>(金融商品取引責任準備金)</p> <p>従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、金融商品取引法が施行されたことに伴い、当連結会計年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>なお、従来と同一の基準によった場合と比較して、特別利益が365百万円増加し、税金等調整前当期純損失が365百万円減少しております。</p>

## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 29,157百万円	1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 29,762百万円	1.有形固定資産から控除した減価償却累計額 27,370百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産

	被担保債務		担保に供している資産		
	科目	中間期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
前中間連結会計期間末 平成20年9月30日現在	短期借入金	1,094,700	15	758,819	758,835
	共通担保資金供給オペレーション	1,094,500	-	758,819	758,819
	1年内返済予定の長期借入金	8,499	8,358	-	8,358
	信用取引借入金	43,259	-	23,340	23,340
	1年内償還予定の社債	200	-	210	210
	社債	18,193	-	19,435	19,435
	長期借入金	33,873	32,008	819	32,828
	計	1,198,725	40,383	802,625	843,008

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券683,245百万円、営業投資先の長期借入金の担保として連結子会社株式(消去前金額8,843百万円)および営業投資有価証券等34,475百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券36,654百万円、投資有価証券14,118百万円、トレーディング商品2,339百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券10,129百万円、トレーディング商品2,030百万円を差し入れております。

	被担保債務		担保に供している資産			
	科目	中間期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	営業投資有価証券等 (百万円)	計 (百万円)
当中間連結会計期間末 平成21年9月30日現在	短期借入金	911,100	-	755,426	-	755,426
	共通担保資金供給オペレーション	911,100	-	755,426	-	755,426
	1年内返済予定の長期借入金	150	1	-	322	324
	信用取引借入金	20,622	-	12,353	-	12,353
	社債	41,027	-	41,223	-	41,223
	長期借入金	33,628	31,738	814	2,206	34,760
	計	1,006,529	31,740	809,818	2,529	844,088

(注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。

2. 上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券428,001百万円、短期借入金(コール・マネー)の担保として短期借入有価証券20,197百万円、連結子会社の長期借入金の担保として連結子会社株式(消去前金額1,120百万円)、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等33,469百万円および連結子会社株式(消去前金額5,217百万円)を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券27,743百万円、トレーディング商品17,067百万円、投資有価証券11,744百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券12,355百万円を差し入れております。



前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)																																																																														
<p>3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>7,396</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>43,259</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>4,958,365</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>7,525,824</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>60,386</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>17,901</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>4,877,161</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>5,539,213</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>77,673</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	7,396	信用取引借入金の本担保証券	43,259	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,958,365	現先取引で売却した有価証券	7,525,824	その他担保として差し入れた有価証券	2,715	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	60,386	信用取引借証券	17,901	消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,877,161	現先取引で買い付けた有価証券	5,539,213	その他担保として受け入れた有価証券	77,673	<p>3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>5,740</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>20,622</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>2,786,970</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>6,722,435</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>50,559</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>11,645</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>3,153,957</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>4,151,802</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>88,345</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	5,740	信用取引借入金の本担保証券	20,622	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,786,970	現先取引で売却した有価証券	6,722,435	その他担保として差し入れた有価証券	108	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	50,559	信用取引借証券	11,645	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,153,957	現先取引で買い付けた有価証券	4,151,802	その他担保として受け入れた有価証券	88,345	<p>3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>17,487</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>3,403,091</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>6,863,997</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>33,919</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>8,893</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>3,420,110</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>4,654,112</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>94,133</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	7,502	信用取引借入金の本担保証券	17,487	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,403,091	現先取引で売却した有価証券	6,863,997	その他担保として差し入れた有価証券	1,539	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	33,919	信用取引借証券	8,893	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,420,110	現先取引で買い付けた有価証券	4,654,112	その他担保として受け入れた有価証券	94,133
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	7,396																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	43,259																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,958,365																																																																															
現先取引で売却した有価証券	7,525,824																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	2,715																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	60,386																																																																															
信用取引借証券	17,901																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,877,161																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	5,539,213																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	77,673																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	5,740																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	20,622																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,786,970																																																																															
現先取引で売却した有価証券	6,722,435																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	108																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	50,559																																																																															
信用取引借証券	11,645																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,153,957																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	4,151,802																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	88,345																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	7,502																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	17,487																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,403,091																																																																															
現先取引で売却した有価証券	6,863,997																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	1,539																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	33,919																																																																															
信用取引借証券	8,893																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,420,110																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	4,654,112																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	94,133																																																																															
<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が63百万円あります。</p> <p>(2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パトライト</td> <td>13,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,778</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社パトライト	13,200	その他	1,578	計	14,778	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が44百万円あります。</p> <p>(2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パトライト</td> <td>12,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,382</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社パトライト	12,257	その他	125	計	12,382	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が44百万円あります。</p> <p>(2) 関係会社等において営業投資先の金融機関からの借入等に対する保証債務があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社パトライト</td> <td>12,730</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>(1), (2) 計</td> <td>12,838</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社パトライト	12,730	その他	108	(1), (2) 計	12,838																																																						
保証先	金額 (百万円)																																																																															
株式会社パトライト	13,200																																																																															
その他	1,578																																																																															
計	14,778																																																																															
保証先	金額 (百万円)																																																																															
株式会社パトライト	12,257																																																																															
その他	125																																																																															
計	12,382																																																																															
保証先	金額 (百万円)																																																																															
株式会社パトライト	12,730																																																																															
その他	108																																																																															
(1), (2) 計	12,838																																																																															
<p>5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)201,500百万円が含まれております。</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p>	<p>5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)228,300百万円が含まれております。</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p>	<p>5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)228,300百万円が含まれております。</p> <p>6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左</p>																																																																														

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)																														
<p>7. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">220,633百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">220,633</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	220,633百万円	借入実行残高	0	差引額	220,633	<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">38,749百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,061</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">224,640百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">224,640</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	38,749百万円	貸出実行残高	20,061	差引額	18,687	当座貸越極度額	224,640百万円	借入実行残高		差引額	224,640	<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>連結子会社の三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">52,683百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,610</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,073</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">221,801百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">221,801</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	52,683百万円	貸出実行残高	43,610	差引額	9,073	当座貸越極度額	221,801百万円	借入実行残高		差引額	221,801
当座貸越極度額	220,633百万円																															
借入実行残高	0																															
差引額	220,633																															
貸出コミットメントの総額	38,749百万円																															
貸出実行残高	20,061																															
差引額	18,687																															
当座貸越極度額	224,640百万円																															
借入実行残高																																
差引額	224,640																															
貸出コミットメントの総額	52,683百万円																															
貸出実行残高	43,610																															
差引額	9,073																															
当座貸越極度額	221,801百万円																															
借入実行残高																																
差引額	221,801																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)				前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																									
<p>1. 人件費には、賞与引当金繰入額10,548百万円および退職給付費用2,458百万円が含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,406百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>5. 投資有価証券評価損 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。</p> <p>7. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				建物	294百万円	土地	7,406百万円	その他(借地権)	259百万円	器具備品	1百万円	<p>1. 人件費には、賞与引当金繰入額14,241百万円および退職給付費用2,671百万円が含まれております。</p> <p>2. 投資有価証券評価益 時価ヘッジに係る評価益であります。</p> <p>5. 投資有価証券評価損 同左</p> <p>7. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				<p>1. 人件費には、賞与引当金繰入額6,577百万円および退職給付費用4,759百万円が含まれております。</p> <p>3. 投資有価証券評価損 時価ヘッジに係る評価損であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>7,427百万円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>5. 投資有価証券評価損 同左</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				土地	7,427百万円	その他(借地権)	283百万円	建物	262百万円	器具備品	1百万円	建物	12百万円	土地	10百万円	器具備品	0百万円
建物	294百万円																																
土地	7,406百万円																																
その他(借地権)	259百万円																																
器具備品	1百万円																																
土地	7,427百万円																																
その他(借地権)	283百万円																																
建物	262百万円																																
器具備品	1百万円																																
建物	12百万円																																
土地	10百万円																																
器具備品	0百万円																																
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																						
東京都千代田区他	業務システム	リース資産	78	大阪府高槻市他6箇所	店舗設備	建物	113	川崎市幸区他	業務システム	リース資産	78																						
		ソフトウェア	601			長期前払費用	8			ソフトウェア	862																						
	本社オフィス等	建物	673	その他	業務システム	ソフトウェア	4	本社オフィス等	建物	2,736																							
		器具備品	96		遊休資産	土地	10		器具備品	105																							
		電話加入権	14		その他	その他	1		土地	62																							
さいたま市他6箇所	その他	建物・その他	66					大阪市中央区他12箇所	店舗設備	土地	101																						
										建物	705																						
										電話加入権	0																						
								その他	遊休資産	土地	25																						
										その他	その他	1																					

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>業務システムの一部更改による廃止に伴うリース資産・ソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・器具備品・電話加入権・その他について、帳簿価額または未経過リース料を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,530百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品・電話加入権・その他については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、主たるリース資産・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・長期前払費用、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(126百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・長期前払費用・その他については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. 統合関連費用 当社とモルガン・スタンレー証券株式会社の統合に係る費用であります。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>当連結会計年度において、業務システムの一部更改による廃止に伴うリース資産・ソフトウェア、本社オフィス集約による保有不動産および退去フロアや店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・器具備品・電話加入権について、帳簿価額または未経過リース料を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,951百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、世界的な金融市場の混乱を受けた株式相場下落が経営環境の著しい悪化に該当し減損の兆候があると判断したため、一部の店舗設備のうち保有不動産については回収可能額まで減額し、減損損失(715百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、土地・建物・器具備品・電話加入権・その他については正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額または合理的な見積りにより、器具備品・電話加入権・その他については合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、主たるリース資産・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	716,985			716,985
合計	716,985			716,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
連結子会社	111

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,137	5.77	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	716,985	-	-	716,985
合計	716,985	-	-	716,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
連結子会社	0

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,592	10.59	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	7,155	利益剰余金	9.98	平成21年9月30日	平成21年11月25日

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	716,985			716,985
合計	716,985			716,985

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年 度末残高 (百万円)
連結子会社	0

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,137	5.77	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,592	利益剰余金	10.59	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係 (単位:百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係 (単位:百万円)
現金・預金 171,401	現金・預金 139,357	現金・預金 154,772
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 66,359	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 36,827	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 45,558
現金及び現金同等物の 中間期末残高 105,041	現金及び現金同等物の 中間期末残高 102,529	現金及び現金同等物の 期末残高 109,213

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日がリース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,787</td> <td>4,743</td> <td>37</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,172</td> <td>7,366</td> <td>37</td> <td>7,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,960</td> <td>12,109</td> <td>75</td> <td>9,775</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,369百万円 1年超 7,058 合計 10,428</p> <p>リース資産減損勘定の残高 78百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,974百万円 リース資産減損勘定の取崩額 766 減価償却費相当額 1,809 支払利息相当額 159 減損損失 78</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 6,322百万円 1年超 14,141 合計 20,464</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	6,787	4,743	37	2,006	ソフトウェア	15,172	7,366	37	7,768	合計	21,960	12,109	75	9,775	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 複合機(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,864</td> <td>3,970</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,081</td> <td>9,456</td> <td>5,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,945</td> <td>13,426</td> <td>6,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,120百万円 1年超 3,796 合計 6,916</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 1,711百万円 減価償却費相当額 1,563 支払利息相当額 108</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,934百万円 1年超 9,016 合計 14,950</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	4,864	3,970	892	ソフトウェア	15,081	9,456	5,625	合計	19,945	13,426	6,517	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,387</td> <td>4,197</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,081</td> <td>8,384</td> <td>6,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,469</td> <td>12,581</td> <td>7,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,197百万円 1年超 5,322 合計 8,519</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 3,815百万円 リース資産減損勘定の取崩額 844 減価償却費相当額 3,415 支払利息相当額 291 減損損失 78</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,827百万円 1年超 10,352 合計 16,179</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,387	4,197	1,190	ソフトウェア	15,081	8,384	6,696	合計	20,469	12,581	7,887
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具備品	6,787	4,743	37	2,006																																																		
ソフトウェア	15,172	7,366	37	7,768																																																		
合計	21,960	12,109	75	9,775																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具備品	4,864	3,970	892																																																			
ソフトウェア	15,081	9,456	5,625																																																			
合計	19,945	13,426	6,517																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
器具備品	5,387	4,197	1,190																																																			
ソフトウェア	15,081	8,384	6,696																																																			
合計	20,469	12,581	7,887																																																			

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)  
前中間連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

1. トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

種 類	前中間連結会計期間末	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	513,230	15,401
債券	7,580,550	3,613,678
CPおよびCD	-	-
受益証券	157,660	-
その他	33,172	-

(注) 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は 22,225百万円であります。

(2) デリバティブ取引

種 類	前中間連結会計期間末			
	資産(百万円)		負債(百万円)	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	38,643,931	539,418	44,423,561	577,373
為替予約取引	1,120,076	36,947	1,205,935	70,387
先物取引	5,891,131	57,239	3,684,797	9,986
スワップ取引	202,084,138	3,241,065	191,535,375	2,937,466

(注) 時価ならびにみなし決済損益を中間連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	28,405	28,434	28
国債・地方債	4,992	4,991	0
特殊債	14,779	14,778	1
社債	8,634	8,664	30
その他	-	-	-
固定資産に属するもの	51,817	51,817	0
国債・地方債	-	-	-
特殊債	29,496	29,505	9
社債	22,320	22,312	8
その他	-	-	-

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	7,814	9,514	1,700
株式	4,717	6,417	1,700
債券	3,097	3,097	0
その他	-	-	-
固定資産に属するもの	24,362	31,240	6,878
株式	23,035	30,227	7,191
債券	0	0	0
その他	1,325	1,012	313

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行った金額は13,121百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として、中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的債券	543
流動資産に属するもの	543
債券（外国債券）	543
その他有価証券	54,032
流動資産に属するもの	49,084
株式（非上場株式）	44,940
債券（国内債券）	14
その他（受益証券）	1,142
その他（金銭債権の信託受益権）	2,987
固定資産に属するもの	4,947
株式（非上場株式）	4,947
投資事業有限責任組合等出資	31,084
流動資産に属するもの	23,056
匿名組合出資等	23,056
固定資産に属するもの	8,028
その他	8,028

## (4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成21年9月30日現在）

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) 有価証券の時価等

種 類	当中間連結会計期間末	
	資産（百万円）	負債（百万円）
株式・ワラント	366,738	30,591
債券	5,428,592	2,245,406
受益証券	333,904	-
その他	19,400	-

（注）当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は 70,322 百万円であります。

## (2) デリバティブ取引

種 類	当中間連結会計期間末			
	資産（百万円）		負債（百万円）	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	38,945,188	723,300	56,321,741	775,243
為替予約取引	746,205	28,990	1,181,082	42,027
先物取引	9,449,822	20,852	6,364,170	7,274
スワップ取引	171,003,285	4,270,069	164,357,952	3,923,310

（注）1. 時価ならびにみなし決済損益を中間連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりませ

ん。

2. [先物取引]の項目には、先渡取引も含んでおります。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	13,001	13,050	48
国債・地方債	-	-	-
特殊債	6,398	6,422	24
社債	6,603	6,628	24
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産に属するもの	456,320	450,266	6,054
国債・地方債	-	-	-
特殊債	10,974	11,087	113
社債	27,646	27,989	343
外国債券	417,700	411,188	6,511
その他	-	-	-

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
流動資産に属するもの	263,778	263,646	132
株式	1,229	1,206	22
債券	262,549	262,439	110
その他	-	-	-
固定資産に属するもの	185,962	177,904	8,058
株式	21,897	27,275	5,377
債券	160,329	146,708	13,620
その他	3,735	3,920	185

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行った金額は147百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として、中間連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	54,124
流動資産に属するもの	49,508
株式（非上場株式）	45,519
債券（国内債券）	14
その他（受益証券）	1,081
その他（金銭債権の信託受益権）	2,892
固定資産に属するもの	4,616
株式（非上場株式）	4,616
投資事業有限責任組合等出資	24,701
流動資産に属するもの	18,839
匿名組合出資等	18,839
固定資産に属するもの	5,861
その他	5,861

## (4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

## (5) 当中間連結会計期間前に保有目的を変更した有価証券

一部の在外子会社において、平成20年7月1日に遡り、保有目的を変更した一部の売買目的有価証券のうち、当中間連結会計期間末において「満期保有目的の債券」および「その他有価証券」の区分に計上しているものは、下記のとおりであります。

売買目的有価証券から満期保有目的の債券への変更

## イ. 中間連結決算日における時価および中間連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	時価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
外国債券（物価連動国債）	411,188	417,700

## ロ. 保有目的の変更が中間連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	当中間連結会計期間の損益への影響額（百万円）	当中間連結会計期間の評価・換算差額等への影響額（百万円）
外国債券（物価連動国債）	6,134	2,196

売買目的有価証券からその他有価証券への変更

## イ. 中間連結決算日における中間連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
債券（物価連動国債、米連邦住宅貸付銀行債）	256,858

## ロ. 保有目的の変更が中間連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	当中間連結会計期間の損益への影響額（百万円）	当中間連結会計期間の評価・換算差額等への影響額（百万円）
債券（物価連動国債、米連邦住宅貸付銀行債）	7,800	10,843

前連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

## 1. トレーディングに係るもの

## (1) 有価証券の時価等

種 類	前連結会計年度末	
	資産（百万円）	負債（百万円）
株式・ワラント	312,405	16,797
債券	4,490,227	2,196,875

種 類	前連結会計年度末	
	資産（百万円）	負債（百万円）
受益証券	155,027	6
その他	45,855	-

（注） 損益に含まれた評価差額は、当連結会計年度 90,730百万円であります。

（2）デリバティブ取引

種 類	前連結会計年度末			
	資産（百万円）		負債（百万円）	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価
オプション取引	36,022,386	729,839	47,915,837	840,544
為替予約取引	785,050	30,750	922,272	41,662
先物取引	7,989,822	15,002	5,782,944	60,076
スワップ取引	186,616,173	5,071,894	180,468,988	4,725,742

（注） 1．時価ならびにみなし決済損益を連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

2．[先物取引]の項目には、先渡取引も含んでおります。

2．トレーディングに係るもの以外

（1）満期保有目的債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
流動資産に属するもの	16,554	16,579	24
国債・地方債	-	-	-
特殊債	9,742	9,763	20
社債	6,811	6,816	4
外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
固定資産に属するもの	443,065	437,100	5,965
国債・地方債	-	-	-
特殊債	13,981	14,087	105
社債	32,482	32,626	143
外国債券	396,601	390,386	6,214
その他	-	-	-

（2）其他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
流動資産に属するもの	76,815	76,638	176
株式	1,224	1,127	96
債券	75,591	75,511	80
その他	-	-	-
固定資産に属するもの	240,412	220,802	19,609

種 類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	24,726	25,797	1,070
債券	214,837	194,179	20,658
その他	847	825	22

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行った金額は12,227百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として、連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	53,822
流動資産に属するもの	48,948
株式（非上場株式）	45,061
債券（国内債券）	14
その他（受益証券）	934
その他（金銭債権の信託受益権）	2,937
固定資産に属するもの	4,874
株式（非上場株式）	4,874
投資事業有限責任組合等出資	25,791
流動資産に属するもの	19,411
匿名組合出資等	19,411
固定資産に属するもの	6,379
その他	6,379

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項  
該当事項はありません。

(5) 流動性が乏しいことその他の事由により金融商品市場において時価で有価証券を売却することが相当期間困難である場合であって、当連結会計年度中に保有目的区分を変更した有価証券

売買目的有価証券から満期保有目的の債券への変更

イ. 概要

有価証券の内容	振替時の時価（百万円）
外国債券（物価連動国債）	516,336

ロ. 保有目的区分を変更した日および変更の理由

一部の在外子会社において、「金融商品：認識と測定」（国際会計基準（IAS）第39号 平成20年10月13日改正）を適用し、平成20年7月1日に遡り、一部の売買目的有価証券を満期保有目的の債券へ区分して振替えております。この変更は、世界的な金融市場の混乱を背景に一部の債券の流動性が極端に低下し、極めて稀な状況に至ったため、時価の変動による利益を得ることを目的としなくなったことによるものです。

ハ. 当連結会計年度における損益

有価証券の内容	当連結会計年度の時価評価損益の額（百万円）
外国債券（物価連動国債）	10,647

二. 連結決算日における時価および連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	時価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
外国債券（物価連動国債）	390,386	396,601

ホ. 保有目的の変更が連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	当連結会計年度の損益への影響額（百万円）
外国債券（物価連動国債）	10,449

売買目的有価証券からその他有価証券への変更

イ. 概要

有価証券の内容	振替時の時価（百万円）
債券（物価連動国債、米連邦住宅貸付銀行債）	297,911

ロ. 保有目的区分を変更した日および変更の理由

一部の在外子会社において、「金融商品：認識と測定」（国際会計基準（IAS）第39号 平成20年10月13日改正）を適用し、平成20年7月1日に遡り、一部の売買目的有価証券をその他有価証券へ振替えております。この変更は、世界的な金融市場の混乱を背景に一部の債券の流動性が極端に低下し、極めて稀な状況に至ったため、時価の変動による利益を得ることを目的としなくなったことによるものです。

ハ. 当連結会計年度における損益

有価証券の内容	当連結会計年度の時価評価損益の額（百万円）
債券（物価連動国債、米連邦住宅貸付銀行債）	2,755

二. 連結決算日における連結貸借対照表計上額

有価証券の内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
債券（物価連動国債、米連邦住宅貸付銀行債）	247,762

ホ. 保有目的の変更が連結財務諸表に及ぼす影響額

有価証券の内容	当連結会計年度の損益への影響額（百万円）	当連結会計年度の評価・換算差額等への影響額（百万円）
債券（物価連動国債、米連邦住宅貸付銀行債）	18,644	18,644

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費・一般管理費(人件費) 11百万円2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費・一般管理費(人件費) 16百万円2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容  
連結子会社(エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社)

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分 および人数	取締役 4名	取締役 3名
	従業員 1名	従業員 14名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,200株	普通株式 585株
付与日	平成12年12月18日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日に在籍していること。	付与日に在籍していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月2日から 平成22年12月1日まで	平成16年6月27日から 平成22年12月1日まで
権利行使価格(円)	65,000	120,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社として開示していました、パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社につきましては、当連結会計年度において、その営業投資先である株式会社フーズネットを吸収合併したことに伴い連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度の記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)および前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社および当社グループは、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	130,884	9,639	3,024	498	144,046	-	144,046
セグメント間の 内部純営業収益	5,150	1,674	(560)	3,629	9,893	(9,893)	-
計	136,035	11,314	2,463	4,127	153,940	(9,893)	144,046
販売費・ 一般管理費	125,233	18,729	1,316	3,271	148,551	(9,625)	138,926
営業利益（また は営業損失）	10,801	(7,415)	1,147	856	5,388	(268)	5,120

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・中国（香港、上海）、シンガポール

北米・・・アメリカ

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	131,939	17,514	637	5,206	155,297	-	155,297
セグメント間の 内部純営業収益	2,632	1,714	172	4,339	8,858	(8,858)	-
計	134,571	19,228	809	9,545	164,156	(8,858)	155,297
販売費・ 一般管理費	116,707	15,989	1,231	5,110	139,039	(9,622)	129,417
営業利益（また は営業損失）	17,864	3,239	(421)	4,434	25,116	764	25,880

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・中国（香港、上海）、シンガポール、インド

北米・・・アメリカ

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの 純営業収益	203,745	21,652	2,413	2,161	229,972	-	229,972

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
セグメント間の 内部純営業収益	8,871	1,493	383	5,820	16,568	(16,568)	-
計	212,616	23,145	2,797	7,981	246,541	(16,568)	229,972
販売費・ 一般管理費	235,862	31,821	2,226	5,731	275,641	(17,121)	258,520
営業利益(また は営業損失)	(23,245)	(8,676)	570	2,250	(29,100)	553	(28,547)

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・・・・中国(香港、上海)、シンガポール、インド

北米・・・・・・アメリカ

(3) 国際会計基準第39号「金融商品：認識と測定」

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外子会社において、「金融商品：認識と測定」(国際会計基準(IAS)第39号 平成20年10月13日改正)を適用し、一部の売買目的有価証券をその他有価証券および満期保有目的の債券へ振替えております。

なお、これに伴い、当連結会計年度の純営業収益は17,263百万円増加し、営業損失は同額減少しておりますが、この影響は「欧州」におけるものであります。

【海外売上高】（純営業収益）

前中間連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益（連結会社間の内部収益を除く）が、連結純営業収益の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（純営業収益）	15,852	6,051	21,903
連結純営業収益			155,297
連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	10.2%	3.9%	14.1%

（注）国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法・・・・・・地理的接近度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

欧州・・・・・・イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域・・・・・・アメリカ、中国（香港、上海）、シンガポール

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高（純営業収益）	20,209	4,170	24,380
連結純営業収益			229,972
連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	8.8%	1.8%	10.6%

（注）国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分の方法・・・・・・地理的接近度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

欧州・・・・・・イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域・・・・・・アメリカ、中国（香港、上海）、シンガポール

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 969.91円 1株当たり中間純損失 金額 15.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 894.76円 1株当たり中間純利益 金額 31.31円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 31.31円	1株当たり純資産額 833.60円 1株当たり当期純損失 金額 63.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または中間(当期)純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
1株当たり中間純利益金額または中間(当期)純損失金額			
中間純利益または 中間(当期)純損失( )	11,081	22,448	45,417
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る 中間純利益または中間(当 期)純損失( )	11,081	22,448	45,417
期中平均株式数(千株)	716,985	716,985	716,985
潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額			
中間純利益調整額	-	0	-
(うち関連会社の発行する潜 在株式による調整額)	( - )	( 0 )	( - )
普通株式増加数(千株)	-	-	-

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>新株引受権(成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成12年12月18日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 65,000円</li> <li>・当初付与個数 1,200個</li> <li>・20年9月末現在個数 375個</li> </ul> <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成15年5月20日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 120,000円</li> <li>・当初付与個数 585個</li> <li>・20年9月末現在個数 245個</li> </ul> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社</p> <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 1円</li> <li>・当初付与個数 1,450個</li> <li>・20年9月末現在個数 1,450個</li> </ul> <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 99,972円</li> <li>・当初付与個数 1,130個</li> <li>・20年9月末現在個数 1,130個</li> </ul>	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>新株引受権(成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成12年12月18日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 65,000円</li> <li>・当初付与個数 1,200個</li> <li>・21年9月末現在個数 375個</li> </ul> <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成15年5月20日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 120,000円</li> <li>・当初付与個数 585個</li> <li>・21年9月末現在個数 245個</li> </ul>	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>新株引受権(成功報酬型ワラント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成12年12月18日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 65,000円</li> <li>・当初付与個数 1,200個</li> <li>・21年3月末現在個数 375個</li> </ul> <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成15年5月20日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 120,000円</li> <li>・当初付与個数 585個</li> <li>・21年3月末現在個数 245個</li> </ul> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社</p> <p>平成21年1月1日付けで連結の範囲から除外しているため新株予約権の種類および数は記載しておりません。なお、同日付けで株式会社フーズネットへ商号を変更しております。</p> <p>関連会社の発行する新株予約権 Kim Eng Securities (Thailand) Public Company Limited</p> <p>新株予約権(ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成18年2月22日</li> <li>・行使期限 平成22年2月22日</li> <li>・権利行使価格 7パーセント</li> <li>・当初付与個数 27,250,000個</li> <li>・20年12月末現在個数 5,457,200個</li> </ul>

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(統合形態および実施予定日の一部変更)</p> <p>当社の親会社である株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ(以下「 MUFG」という)と、Morgan Stanley(以 下「モルガン・スタンレー」という) は、平成20年10月13日に行われたMUFGに よるモルガン・スタンレーへの出資以 降、グローバルな戦略的アライアンスの 具体化について検討を進めて参りまし た。このような提携関係の第一歩として、 両社及び両社のそれぞれの子会社である 当社及びモルガン・スタンレー証券株式 会社(以下「モルガン・スタンレー証 券」という)は、平成21年3月26日、当社 とモルガン・スタンレー証券を統合する ことにつき、覚書を締結いたしました。が、 その後の四社間の協議に基づき、平成21 年11月18日開催の当社取締役会におい て、統合形態および実施予定日を一部変 更することを決議しました。</p> <p>1. 変更の理由</p> <p>四社間において協議を重ね、昨今のグ ローバルな金融規制環境の動向等を踏ま え、MUFGとモルガン・スタンレーの両社 のネットワークと顧客基盤等を活用した 統合効果を最大限発揮できる形態とする ためです。</p> <p>2. 統合形態の内容</p> <p>日本における証券事業の統合形態の一 部を以下のように共同出資による二社体 制といたします。</p> <p>(1) 当社の事業と、モルガン・スタン レー証券の事業のうちインベストメン トバンキング部門(以下「IB部門」と いう)を統合することにより、MUFGと モルガン・スタンレーの共同出資会社 を設置いたします。</p> <p>会社名：三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社</p> <p>出資比率：MUFG：モルガン・スタ ンレー＝60%：40%(議 決権ベース)</p> <p>(2) モルガン・スタンレー証券に おけるセールスアンドトレーディング 部門を中心とした、IB部門以外の事業 については、MUFGからも出資の上、モ ルガン・スタンレーとMUFGの共同出 資会社といたします。</p> <p>会社名：モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社</p> <p>出資比率：モルガン・スタンレー： MUFG＝51%：49%(議決権 ベース)</p> <p>(注)上記(2)の共同出資会社の経 済的出資持分(economic interest)は、 MUFGとモルガン・スタンレーで 60%：40%といたします。</p> <p>上記(1)及び(2)の共同出資会社 二社の発足は、必要な当局の許認可等 を受けることを前提に、平成22年5月中を 目指し準備を進めて参ります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
	<p>なお、統合の相手会社であるモルガン・スタンレー証券の概要は以下の通りです。ただし、当社及びモルガン・スタンレー証券の現在の子会社・関連会社は、原則として統合対象には含まれません。</p> <table border="1" data-bbox="563 342 976 808"> <tr> <td>商号</td> <td>モルガン・スタンレー証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和59年 3月 6日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>金融商品取引業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>99,299,731,330円 (平成21年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,177名 (平成21年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>653,823株 (平成21年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> </table>	商号	モルガン・スタンレー証券株式会社	代表者	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド	本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	設立年月日	昭和59年 3月 6日	主な事業内容	金融商品取引業	資本金	99,299,731,330円 (平成21年 3月31日現在)	従業員数	1,177名 (平成21年 3月31日現在)	発行済株式数	653,823株 (平成21年 3月31日現在)	決算期	3月	
商号	モルガン・スタンレー証券株式会社																			
代表者	代表取締役社長 ジョナサン B. キンドレッド																			
本社所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号																			
設立年月日	昭和59年 3月 6日																			
主な事業内容	金融商品取引業																			
資本金	99,299,731,330円 (平成21年 3月31日現在)																			
従業員数	1,177名 (平成21年 3月31日現在)																			
発行済株式数	653,823株 (平成21年 3月31日現在)																			
決算期	3月																			

## ( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	第4期末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金・預金	18,259	51,059	37,297
預託金	90,622	88,935	75,522
トレーディング商品	<sup>3</sup> 8,536,107	<sup>3</sup> 8,879,298	<sup>3</sup> 8,325,497
商品有価証券等	<sup>1</sup> 6,004,977	<sup>1</sup> 5,325,959	<sup>1</sup> 4,318,902
デリバティブ取引	2,531,129	3,553,338	4,006,594
約定見返勘定	-	-	446,594
営業投資有価証券等	52,312	3,239	3,285
営業貸付金	1,615	-	-
信用取引資産	91,823	64,922	42,203
信用取引貸付金	73,921	53,277	33,310
信用取引借証券担保金	17,901	11,645	8,893
有価証券担保貸付金	4,660,569	2,380,082	3,362,154
借入有価証券担保金	3,631,503	2,312,430	2,729,917
現先取引貸付金	1,029,065	67,652	632,237
立替金	330	686	480
短期差入保証金	93,876	182,362	215,764
短期貸付金	10,166	107	112
親会社株式	550	297	293
未収還付法人税等	1,367	494	1,687
繰延税金資産	9,285	12,478	10,191
その他の流動資産	50,496	19,654	52,783
貸倒引当金	377	245	91
<b>流動資産計</b>	<b>13,617,006</b>	<b>11,683,372</b>	<b>12,573,775</b>
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	<sup>2</sup> 24,373	<sup>2</sup> 20,710	<sup>2</sup> 21,857
無形固定資産	43,018	44,337	46,334
投資その他の資産	245,024	314,856	310,659
投資有価証券	<sup>3</sup> 189,521	<sup>3</sup> 287,185	<sup>3</sup> 281,800
長期貸付金	36,901	10,711	10,480
長期差入保証金	17,350	15,864	17,074
その他	4,013	5,145	5,353
貸倒引当金	2,762	4,051	4,048
<b>固定資産計</b>	<b>312,416</b>	<b>379,904</b>	<b>378,852</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,929,422</b>	<b>12,063,276</b>	<b>12,952,628</b>

(単位：百万円)

	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	第4期末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
トレーディング商品	5,030,458	5,408,413	5,859,821
商品有価証券等	1 2,820,698	1 2,074,212	1 2,122,695
デリバティブ取引	2,209,759	3,334,201	3,737,125
約定見返勘定	164,839	465,222	-
信用取引負債	51,757	26,118	24,409
信用取引借入金	3 43,259	3 20,622	3 17,487
信用取引貸証券受入金	8,497	5,495	6,922
有価証券担保借入金	5,121,090	3,065,056	4,288,798
有価証券貸借取引受入金	3,946,005	2,477,201	3,175,697
現先取引借入金	1,175,085	587,854	1,113,101
預り金	90,813	78,038	74,609
受入保証金	297,601	293,887	406,443
短期借入金	3 1,884,200	3 1,427,400	3 986,200
1年内返済予定の長期借入金	5 55,000	5 89,500	5 54,500
コマーシャル・ペーパー	85,500	147,000	146,500
1年内償還予定の社債	6,690	21,918	26,989
未払法人税等	503	600	1,544
賞与引当金	7,075	9,438	3,445
その他の流動負債	61,275	29,358	19,101
流動負債計	12,856,803	11,061,952	11,892,364
<b>固定負債</b>			
社債	99,319	107,498	125,717
長期借入金	5 284,900	5 245,500	5 294,200
繰延税金負債	2,656	2,434	809
退職給付引当金	8,665	8,054	8,161
その他の固定負債	1,459	3,249	1,424
固定負債計	396,999	366,737	430,314
<b>特別法上の準備金</b>			
金融商品取引責任準備金	6 1,864	6 1,861	6 1,864
特別法上の準備金計	1,864	1,861	1,864
負債合計	13,255,667	11,430,551	12,324,543

(単位：百万円)

	第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	第4期末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,518	65,518	65,518
資本剰余金			
資本準備金	416,944	416,944	416,944
資本剰余金合計	416,944	416,944	416,944
利益剰余金			
利益準備金	12,208	12,208	12,208
その他利益剰余金			
別途積立金	74,553	74,553	74,553
繰越利益剰余金	99,495	60,255	58,175
利益剰余金合計	186,256	147,016	144,937
株主資本合計	668,720	629,479	627,400
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,034	3,244	684
評価・換算差額等合計	5,034	3,244	684
純資産合計	673,754	632,724	628,084
負債・純資産合計	13,929,422	12,063,276	12,952,628

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>			
受入手数料	50,025	49,633	91,764
委託手数料	15,475	14,038	28,407
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	3,427	8,175	13,146
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	12,553	13,293	18,420
その他の受入手数料	18,569	14,126	31,789
トレーディング損益	1 40,121	1 47,629	1 45,561
営業投資有価証券等損益	4,488	197	4,516
その他の商品売買損益	0	10	4
金融収益	26,579	14,913	48,656
<b>営業収益計</b>	<b>121,214</b>	<b>112,363</b>	<b>190,503</b>
金融費用	22,461	8,036	41,415
<b>純営業収益</b>	<b>98,752</b>	<b>104,327</b>	<b>149,087</b>
<b>販売費・一般管理費</b>			
取引関係費	26,147	23,464	47,811
人件費	36,835	38,579	67,541
不動産関係費	11,651	11,122	23,141
事務費	12,867	11,260	25,365
減価償却費	2 8,675	2 9,620	2 18,479
租税公課	1,097	1,114	1,998
その他	3,684	1,817	7,104
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>100,958</b>	<b>96,980</b>	<b>191,442</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>2,205</b>	<b>7,346</b>	<b>42,354</b>
営業外収益	3 4,589	3 1,966	3 5,296
営業外費用	4 1,866	4 732	4 3,522
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>517</b>	<b>8,580</b>	<b>40,581</b>
<b>特別利益</b>			
投資有価証券売却益	61	985	70
固定資産売却益	5 130	0	5 197
金融商品取引責任準備金戻入	874	3	874
<b>特別利益計</b>	<b>1,066</b>	<b>989</b>	<b>1,142</b>

(単位：百万円)

	第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
特別損失			
投資有価証券売却損	1	4	24
投資有価証券評価損	6 22,375	6 412	6 20,481
固定資産売却損	-	-	7 23
減損損失	8 1,473	8 138	8 2,672
抱合せ株式消滅差損	9 320	-	9 320
損害賠償金等	-	726	-
M & A 関連損失	-	469	-
統合関連費用	-	10 229	-
子会社整理損	-	164	-
特別損失計	24,170	2,146	23,521
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	22,586	7,423	62,960
法人税、住民税及び事業税	66	63	1,125
法人税等調整額	6,586	2,311	6,700
法人税等合計	6,520	2,248	5,574
中間純利益又は中間純損失( )	16,065	9,672	57,385

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期要約 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	65,518	65,518	65,518
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	65,518	65,518	65,518
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	416,944	416,944	416,944
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	416,944	416,944	416,944
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	416,944	416,944	416,944
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	416,944	416,944	416,944
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	12,208	12,208	12,208
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	12,208	12,208	12,208
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	74,553	74,553	74,553
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	74,553	74,553	74,553
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	119,698	58,175	119,698
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,137	7,592	4,137
中間純利益又は中間純損失( )	16,065	9,672	57,385
当中間期変動額合計	20,202	2,079	61,522
当中間期末残高	99,495	60,255	58,175
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	206,459	144,937	206,459
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,137	7,592	4,137
中間純利益又は中間純損失( )	16,065	9,672	57,385
当中間期変動額合計	20,202	2,079	61,522
当中間期末残高	186,256	147,016	144,937

(単位：百万円)

	第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期要約 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	688,922	627,400	688,922
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	4,137	7,592	4,137
中間純利益又は中間純損失( )	16,065	9,672	57,385
当中間期変動額合計	20,202	2,079	61,522
当中間期末残高	668,720	629,479	627,400
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	1,495	684	1,495
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,539	2,560	810
当中間期変動額合計	3,539	2,560	810
当中間期末残高	5,034	3,244	684
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	1,495	684	1,495
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,539	2,560	810
当中間期変動額合計	3,539	2,560	810
当中間期末残高	5,034	3,244	684
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	690,418	628,084	690,418
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	4,137	7,592	4,137
中間純利益又は中間純損失( )	16,065	9,672	57,385
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,539	2,560	810
当中間期変動額合計	16,663	4,640	62,333
当中間期末残高	673,754	632,724	628,084

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法            トレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。なお、当社は、証券市場を通じて顧客のニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、有価証券の売買取引のほか、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引等をその範囲としております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法            満期保有目的債券            償却原価法(定額法)によっております。            子会社株式および関連会社株式            移動平均法による原価法によっております。            その他有価証券            ア. 時価のあるもの            当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。            イ. 時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。            投資事業有限責任組合等出資            投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法            同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法            満期保有目的債券            同左            子会社株式および関連会社株式            同左            その他有価証券            ア. 時価のあるもの            同左            イ. 時価のないもの            同左            投資事業有限責任組合等出資            同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法            同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法            満期保有目的債券            同左            子会社株式および関連会社株式            同左            その他有価証券            ア. 時価のあるもの            当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。            イ. 時価のないもの            同左            投資事業有限責任組合等出資            同左</p>

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 427 536 483"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="617 427 970 483"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産 同左</p> <p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>
建物	8～50年									
器具備品	5～15年									
建物	8～50年									
器具備品	5～15年									

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額381百万円を固定負債の「その他の固定負債」に振替えております。</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間会計期間より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>なお、従来と同一の基準によった場合と比較して、当中間会計期間の特別利益(同責任準備金戻入)が214百万円増加し、税引前中間純損失が214百万円減少しております。</p>	<p>(6) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。これにより、廃止時における役員退職慰労引当金相当額381百万円を固定負債の「その他の固定負債」に振替えております。</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を証券取引責任準備金として計上しておりましたが、金融商品取引法が施行されたことに伴い、当事業年度より金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>なお、従来と同一の基準によった場合と比較して、当事業年度の特別利益(同責任準備金戻入)が365百万円増加し、税引前当期純損失が365百万円減少しております。</p>

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)をヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しているほか、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替変動リスク ヘッジ手段...通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引) ヘッジ対象...外貨建金融資産(その他有価証券) 金利変動リスク ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、同一通貨の通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)を行っているほか、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は、「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利変動リスク ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)をヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しているほか、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替変動リスク ヘッジ手段...通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引) ヘッジ対象...外貨建金融資産(その他有価証券) 金利変動リスク ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、同一通貨の通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)を行っているほか、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(デリバティブ取引の相殺表示)</p> <p>従来、法的に有効なマスターネットting契約を有する同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については相殺表示しておりました。親会社においては当中間会計期間よりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。当社においても親会社との会計方針の統一を図るため信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れていると判断し、原則どおりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の表示方法に比して、デリバティブ取引(資産)およびデリバティブ取引(負債)がそれぞれ1,631,745百万円増加しております。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(デリバティブ取引の相殺表示)</p> <p>従来、法的に有効なマスターネットting契約を有する同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については相殺表示しておりました。親会社においては当事業年度よりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。当社においても親会社との会計方針の統一を図るため信用リスクを適切に表示する観点から検討した結果、デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債のみを相殺表示する合理性が薄れていると判断し、原則どおりこれらの金融資産および金融負債を総額で表示する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の表示方法に比して、デリバティブ取引(資産)およびデリバティブ取引(負債)がそれぞれ2,916,224百万円増加しております。</p>

## 【注記事項】

## (中間貸借対照表関係)

第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)			第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)			第4期末 (平成21年3月31日現在)		
1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳			1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳			1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳		
種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)	種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)	種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	442,157	10,260	株式	332,636	23,332	株式	275,579	14,003
債券	5,371,987	2,810,438	債券	4,640,017	2,050,879	債券	3,842,440	2,108,685
受益証券	157,660	-	受益証券	333,904	-	受益証券	155,027	6
その他	33,172	-	その他	19,400	-	その他	45,855	-
合計	6,004,977	2,820,698	合計	5,325,959	2,074,212	合計	4,318,902	2,122,695
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 24,436百万円			2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 25,311百万円			2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 23,676百万円		
3. 担保に供している資産 百万円			3. 担保に供している資産 百万円			3. 担保に供している資産 百万円		
トレーディング商品 782,160			トレーディング商品 757,780			トレーディング商品 730,155		
上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券683,245百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券36,654百万円、投資有価証券14,118百万円、トレーディング商品2,339百万円、DVP決済等の担保として短期借入有価証券10,129百万円、トレーディング商品2,030百万円を差し入れております。			上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券428,001百万円を、短期借入金(コール・マネー)の担保として短期借入有価証券20,197百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券27,743百万円、トレーディング商品17,067百万円、投資有価証券11,744百万円、DVP決済等の担保として短期借入有価証券12,355百万円を差し入れております。			上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券303,831百万円を、短期借入金(コール・マネー)の担保として短期借入有価証券15,599百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券48,119百万円、トレーディング商品11,669百万円、投資有価証券9,883百万円、DVP決済等の担保として短期借入有価証券12,270百万円を差し入れております。		
担保資産の対象となる債務 百万円			担保資産の対象となる債務 百万円			担保資産の対象となる債務 百万円		
短期借入金 1,094,500			短期借入金 911,100			短期借入金 697,000		
信用取引借入金 43,259			信用取引借入金 20,622			信用取引借入金 17,487		
計 1,137,759			計 931,722			計 714,487		

第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	第4期末 (平成21年3月31日現在)																																																																														
4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>7,396</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>43,259</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>4,027,630</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>1,177,324</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>2,715</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>56,609</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>17,901</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>4,072,688</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>1,020,318</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>80,604</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	7,396	信用取引借入金の本担保証券	43,259	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,027,630	現先取引で売却した有価証券	1,177,324	その他担保として差し入れた有価証券	2,715	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	56,609	信用取引借証券	17,901	消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,072,688	現先取引で買い付けた有価証券	1,020,318	その他担保として受け入れた有価証券	80,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>5,740</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>20,622</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>2,490,304</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>591,797</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>1,131</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>48,867</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>11,645</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>2,774,582</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>67,931</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>88,345</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	5,740	信用取引借入金の本担保証券	20,622	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,490,304	現先取引で売却した有価証券	591,797	その他担保として差し入れた有価証券	1,131	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	48,867	信用取引借証券	11,645	消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,774,582	現先取引で買い付けた有価証券	67,931	その他担保として受け入れた有価証券	88,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>7,502</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>17,487</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>3,170,039</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td>1,113,101</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td>3,539</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>31,625</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>8,893</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>3,155,627</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td>632,237</td> </tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td> <td>94,133</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	7,502	信用取引借入金の本担保証券	17,487	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,170,039	現先取引で売却した有価証券	1,113,101	その他担保として差し入れた有価証券	3,539	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	31,625	信用取引借証券	8,893	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,155,627	現先取引で買い付けた有価証券	632,237	その他担保として受け入れた有価証券	94,133
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	7,396																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	43,259																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,027,630																																																																															
現先取引で売却した有価証券	1,177,324																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	2,715																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	56,609																																																																															
信用取引借証券	17,901																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,072,688																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	1,020,318																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	80,604																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	5,740																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	20,622																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,490,304																																																																															
現先取引で売却した有価証券	591,797																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	1,131																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	48,867																																																																															
信用取引借証券	11,645																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,774,582																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	67,931																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	88,345																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	7,502																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	17,487																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,170,039																																																																															
現先取引で売却した有価証券	1,113,101																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	3,539																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	31,625																																																																															
信用取引借証券	8,893																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,155,627																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	632,237																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	94,133																																																																															
5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)201,500百万円が含まれております。	5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)228,300百万円が含まれております。	5. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)228,300百万円が含まれております。																																																																														
6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5	6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左	6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 同左																																																																														

第4期中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)	第5期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	第4期末 (平成21年3月31日現在)																																				
<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 403 526 526"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 705 526 828"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">164,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">164,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が14百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、それぞれ58,716百万円および5,900百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出実行残高	-	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	164,350百万円	借入実行残高	-	差引額	164,350	<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 403 954 526"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 705 954 828"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">164,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">164,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が10百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当中間会計期間末において当該残高は、それぞれ61,301百万円および1,800百万円あります。</p> <p>(3) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部の有価証券貸借取引から生じる債務に対して保証を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において当該残高はございません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	貸出実行残高	-	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	164,350百万円	借入実行残高	-	差引額	164,350	<p>7. 当座貸越契約および貸出コミットメント (貸手側)</p> <p>当社は、連結子会社の三菱UFJセキュリティーズ(香港)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1015 403 1382 526"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> </table> <p>(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1015 705 1382 828"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">164,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">164,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が11百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、それぞれ86,837百万円および5,900百万円あります。</p> <p>(3) 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルの一部の有価証券貸借取引から生じる債務に対して保証を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末において当該残高はございません。</p>	貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	貸出実行残高	-	差引額	5,000	当座貸越極度額の総額	164,350 百万円	借入実行残高	-	差引額	164,350
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																					
貸出実行残高	-																																					
差引額	5,000																																					
当座貸越極度額の総額	164,350百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	164,350																																					
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																					
貸出実行残高	-																																					
差引額	5,000																																					
当座貸越極度額の総額	164,350百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	164,350																																					
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円																																					
貸出実行残高	-																																					
差引額	5,000																																					
当座貸越極度額の総額	164,350 百万円																																					
借入実行残高	-																																					
差引額	164,350																																					

## (中間損益計算書関係)

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現 損益</th> <th>評価 損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等トレー ディング損益</td> <td>9,629</td> <td>12,613</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>債券等トレー ディング損益</td> <td>32,374</td> <td>67,465</td> <td>35,090</td> </tr> <tr> <td>その他のトレー ディング損益</td> <td>14,414</td> <td>12,367</td> <td>2,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,589</td> <td>67,711</td> <td>40,121</td> </tr> </tbody> </table>		実現 損益	評価 損益	計				百万円	株券等トレー ディング損益	9,629	12,613	2,984	債券等トレー ディング損益	32,374	67,465	35,090	その他のトレー ディング損益	14,414	12,367	2,046	計	27,589	67,711	40,121	<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現 損益</th> <th>評価 損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等トレー ディング損益</td> <td>25,636</td> <td>30,301</td> <td>4,664</td> </tr> <tr> <td>債券等トレー ディング損益</td> <td>96,060</td> <td>47,153</td> <td>48,907</td> </tr> <tr> <td>その他のトレー ディング損益</td> <td>24,089</td> <td>30,031</td> <td>5,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,513</td> <td>46,883</td> <td>47,629</td> </tr> </tbody> </table>		実現 損益	評価 損益	計				百万円	株券等トレー ディング損益	25,636	30,301	4,664	債券等トレー ディング損益	96,060	47,153	48,907	その他のトレー ディング損益	24,089	30,031	5,942	計	94,513	46,883	47,629	<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現 損益</th> <th>評価 損益</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>株券等トレー ディング損益</td> <td>22,641</td> <td>16,611</td> <td>6,030</td> </tr> <tr> <td>債券等トレー ディング損益</td> <td>24,183</td> <td>79,208</td> <td>103,391</td> </tr> <tr> <td>その他のトレー ディング損益</td> <td>37,035</td> <td>14,764</td> <td>51,799</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,493</td> <td>81,055</td> <td>45,561</td> </tr> </tbody> </table>		実現 損益	評価 損益	計				百万円	株券等トレー ディング損益	22,641	16,611	6,030	債券等トレー ディング損益	24,183	79,208	103,391	その他のトレー ディング損益	37,035	14,764	51,799	計	35,493	81,055	45,561
	実現 損益	評価 損益	計																																																																							
			百万円																																																																							
株券等トレー ディング損益	9,629	12,613	2,984																																																																							
債券等トレー ディング損益	32,374	67,465	35,090																																																																							
その他のトレー ディング損益	14,414	12,367	2,046																																																																							
計	27,589	67,711	40,121																																																																							
	実現 損益	評価 損益	計																																																																							
			百万円																																																																							
株券等トレー ディング損益	25,636	30,301	4,664																																																																							
債券等トレー ディング損益	96,060	47,153	48,907																																																																							
その他のトレー ディング損益	24,089	30,031	5,942																																																																							
計	94,513	46,883	47,629																																																																							
	実現 損益	評価 損益	計																																																																							
			百万円																																																																							
株券等トレー ディング損益	22,641	16,611	6,030																																																																							
債券等トレー ディング損益	24,183	79,208	103,391																																																																							
その他のトレー ディング損益	37,035	14,764	51,799																																																																							
計	35,493	81,055	45,561																																																																							
<p>2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,529</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,119</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,675</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	有形固定資産	2,529	無形固定資産	6,119	投資その他の資産	26	計	8,675	<p>2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,580</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,620</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	有形固定資産	2,021	無形固定資産	7,580	投資その他の資産	18	計	9,620	<p>2. 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,173</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,479</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	有形固定資産	5,254	無形固定資産	13,173	投資その他の資産	51	計	18,479																																										
	百万円																																																																									
有形固定資産	2,529																																																																									
無形固定資産	6,119																																																																									
投資その他の資産	26																																																																									
計	8,675																																																																									
	百万円																																																																									
有形固定資産	2,021																																																																									
無形固定資産	7,580																																																																									
投資その他の資産	18																																																																									
計	9,620																																																																									
	百万円																																																																									
有形固定資産	5,254																																																																									
無形固定資産	13,173																																																																									
投資その他の資産	51																																																																									
計	18,479																																																																									
<p>3. 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,238百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	3,238百万円	<p>3. 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,295百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	1,295百万円	<p>3. 営業外収益のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,493百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取配当金	3,493百万円																																																																		
受取配当金	3,238百万円																																																																									
受取配当金	1,295百万円																																																																									
受取配当金	3,493百万円																																																																									
<p>4. 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>移転関連費用</td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合 等出資損失</td> <td>284百万円</td> </tr> </tbody> </table>	移転関連費用	571百万円	投資事業有限責任組合 等出資損失	284百万円	<p>4. 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合 等出資損失</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損	268百万円	投資事業有限責任組合 等出資損失	138百万円	<p>4. 営業外費用のうち主なもの</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>650百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合 等出資損失</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>移転関連費用</td> <td>837百万円</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産除却損	650百万円	投資事業有限責任組合 等出資損失	735百万円	移転関連費用	837百万円																																																										
移転関連費用	571百万円																																																																									
投資事業有限責任組合 等出資損失	284百万円																																																																									
固定資産除却損	268百万円																																																																									
投資事業有限責任組合 等出資損失	138百万円																																																																									
固定資産除却損	650百万円																																																																									
投資事業有限責任組合 等出資損失	735百万円																																																																									
移転関連費用	837百万円																																																																									
<p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>219百万円</td> </tr> </tbody> </table>	その他(借地権)	259百万円	土地	90百万円	建物	219百万円		<p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	その他(借地権)	283百万円	建物	177百万円	土地	90百万円	器具備品	0百万円																																																										
その他(借地権)	259百万円																																																																									
土地	90百万円																																																																									
建物	219百万円																																																																									
その他(借地権)	283百万円																																																																									
建物	177百万円																																																																									
土地	90百万円																																																																									
器具備品	0百万円																																																																									
<p>6. 投資有価証券評価損</p> <p>上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。</p>	<p>6. 投資有価証券評価損</p> <p>同左</p>	<p>6. 投資有価証券評価損</p> <p>同左</p>																																																																								
		<p>7. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	12百万円	土地	10百万円	器具備品	0百万円																																																																		
建物	12百万円																																																																									
土地	10百万円																																																																									
器具備品	0百万円																																																																									

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																			
<p>8. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都千代田区他</td> <td rowspan="2">業務システム</td> <td>リース資産</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">本社オフィス</td> <td>建物</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>さいたま市他5箇所</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>業務システムの一部更改による廃止に伴うリース資産・ソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃止資産の建物・器具備品・電話加入権について、帳簿価額または未経過リース料を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,473百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・器具備品・電話加入権については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、リース資産・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>9. 抱合せ株式消滅差損</p> <p>当社の100%子会社である三菱UFJウェルスマネジメント証券(株)を当社への吸収合併したことに伴う差損であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都千代田区他	業務システム	リース資産	78	ソフトウェア	608	本社オフィス	建物	610	器具備品	94	電話加入権	14	さいたま市他5箇所	店舗設備	建物	66	<p>8. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府高槻市他6箇所</td> <td rowspan="2">店舗設備</td> <td>建物</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td rowspan="2">業務システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・長期前払費用、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、建物・長期前払費用については正味売却価額により測定しており、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>10. 統合関連費用</p> <p>当社とモルガン・スタンレー証券株式会社の統合に係る費用であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	大阪府高槻市他6箇所	店舗設備	建物	113	長期前払費用	8	その他	業務システム	ソフトウェア	6	遊休資産	土地	10	<p>8. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都千代田区他</td> <td rowspan="2">業務システム</td> <td>リース資産</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">本社オフィス</td> <td>建物</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪市中心区他12箇所</td> <td rowspan="3">店舗設備</td> <td>土地</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>当事業年度において、業務システムの一部更改による廃止に伴うリース資産・ソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しによる廃止予定店舗などの廃棄資産の建物・器具備品・電話加入権について、帳簿価額または未経過リース料を回収可能価額まで減額し、減損損失(1,930百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、世界的な金融市場の混乱を受けた株式相場下落が経営環境の著しい悪化に該当し減損の兆候があると判断したため、一部の店舗設備のうち保有不動産については回収可能額まで減額し、減損損失(715百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額のうち、土地・建物・器具備品・電話加入権については正味売却価額により測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額または合理的な見積りにより、器具備品・電話加入権については合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>また、リース資産・ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p> <p>9. 抱合せ株式消滅差損</p> <p>当社の100%子会社である三菱UFJウェルスマネジメント証券(株)を当社への吸収合併したことに伴う差損であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都千代田区他	業務システム	リース資産	78	ソフトウェア	873	本社オフィス	建物	772	器具備品	99	電話加入権	14	大阪市中心区他12箇所	店舗設備	土地	101	建物	705	電話加入権	0	その他	遊休資産	土地	25
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																		
東京都千代田区他	業務システム	リース資産	78																																																																		
		ソフトウェア	608																																																																		
	本社オフィス	建物	610																																																																		
		器具備品	94																																																																		
		電話加入権	14																																																																		
さいたま市他5箇所	店舗設備	建物	66																																																																		
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																		
大阪府高槻市他6箇所	店舗設備	建物	113																																																																		
		長期前払費用	8																																																																		
その他	業務システム	ソフトウェア	6																																																																		
		遊休資産	土地	10																																																																	
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																																																																		
東京都千代田区他	業務システム	リース資産	78																																																																		
		ソフトウェア	873																																																																		
	本社オフィス	建物	772																																																																		
		器具備品	99																																																																		
		電話加入権	14																																																																		
大阪市中心区他12箇所	店舗設備	土地	101																																																																		
		建物	705																																																																		
		電話加入権	0																																																																		
その他	遊休資産	土地	25																																																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日がリース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>該当するものについては以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,754</td> <td>4,727</td> <td>37</td> <td>1,989</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,172</td> <td>7,366</td> <td>37</td> <td>7,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,927</td> <td>12,094</td> <td>75</td> <td>9,757</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,362百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 78百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,676</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	6,754	4,727	37	1,989	ソフトウェア	15,172	7,366	37	7,768	合計	21,927	12,094	75	9,757	1年内	3,362百万円	1年超	7,047	合計	10,410	支払リース料	1,968百万円	リース資産減損勘定の取崩額	766	減価償却費相当額	1,803	支払利息相当額	159	減損損失	78	1年内	5,051百万円	1年超	9,676	合計	14,728	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,837</td> <td>3,955</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,081</td> <td>9,456</td> <td>5,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,918</td> <td>13,411</td> <td>6,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,839百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	4,837	3,955	881	ソフトウェア	15,081	9,456	5,625	合計	19,918	13,411	6,506	1年内	3,116百万円	1年超	3,789	合計	6,905	支払リース料	1,707百万円	減価償却費相当額	1,560	支払利息相当額	108	1年内	4,839百万円	1年超	6,040	合計	10,880	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,359</td> <td>4,182</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,081</td> <td>8,384</td> <td>6,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,441</td> <td>12,567</td> <td>7,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,806百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,407</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,898百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,359	4,182	1,177	ソフトウェア	15,081	8,384	6,696	合計	20,441	12,567	7,873	1年内	3,191百万円	1年超	5,314	合計	8,505	支払リース料	3,806百万円	リース資産減損勘定の取崩額	844	減価償却費相当額	3,407	支払利息相当額	290	減損損失	78	1年内	4,898百万円	1年超	7,650	合計	12,549
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																
器具備品	6,754	4,727	37	1,989																																																																																																																
ソフトウェア	15,172	7,366	37	7,768																																																																																																																
合計	21,927	12,094	75	9,757																																																																																																																
1年内	3,362百万円																																																																																																																			
1年超	7,047																																																																																																																			
合計	10,410																																																																																																																			
支払リース料	1,968百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	766																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,803																																																																																																																			
支払利息相当額	159																																																																																																																			
減損損失	78																																																																																																																			
1年内	5,051百万円																																																																																																																			
1年超	9,676																																																																																																																			
合計	14,728																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
器具備品	4,837	3,955	881																																																																																																																	
ソフトウェア	15,081	9,456	5,625																																																																																																																	
合計	19,918	13,411	6,506																																																																																																																	
1年内	3,116百万円																																																																																																																			
1年超	3,789																																																																																																																			
合計	6,905																																																																																																																			
支払リース料	1,707百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,560																																																																																																																			
支払利息相当額	108																																																																																																																			
1年内	4,839百万円																																																																																																																			
1年超	6,040																																																																																																																			
合計	10,880																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
器具備品	5,359	4,182	1,177																																																																																																																	
ソフトウェア	15,081	8,384	6,696																																																																																																																	
合計	20,441	12,567	7,873																																																																																																																	
1年内	3,191百万円																																																																																																																			
1年超	5,314																																																																																																																			
合計	8,505																																																																																																																			
支払リース料	3,806百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	844																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,407																																																																																																																			
支払利息相当額	290																																																																																																																			
減損損失	78																																																																																																																			
1年内	4,898百万円																																																																																																																			
1年超	7,650																																																																																																																			
合計	12,549																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成20年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	7,606	7,606	-

(注) 関連会社株式について減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成21年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	14,378	19,342	4,963

前事業年度末(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	9,726	9,726	-

(注) 関連会社株式について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 939.71円 1株当たり中間純損失金 額 22.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 882.48円 1株当たり中間純利益金 額 13.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 876.01円 1株当たり当期純損失金 額 80.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) (百万円)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (百万円)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
中間純利益または中間(当期) 純損失( )	16,065	9,672	57,385
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る 中間純利益または中間(当期) 純損失( )	16,065	9,672	57,385
期中平均株式数(千株)	716,985	716,985	716,985

## (重要な後発事象)

第4期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	第5期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第4期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(統合形態および実施予定日の一部変更)</p> <p>「第5 経理の状況、1 . 中間連結財務諸表等、(1) 中間連結財務諸表、(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成21年11月18日開催の当社取締役会において、平成22年4月1日に、当社で行っている事業を会社分割し、予め平成21年12月1日に当社が新設した100%子会社である三菱UFJ証券分割準備株式会社(以下「新会社」という)に承継させる内容の吸収分割を実施することを決議しました。</p> <p>1 . 分割の目的</p> <p>モルガン・スタンレーとの戦略的提携準備の一環として当社傘下の証券事業全般に係る経営管理機能と業務執行機能とを分離・集中することにより、迅速な意思決定を実現するため、当社の100%出資により新会社を設立し、新会社が金融商品取引業の登録その他必要な当局の許認可等を受けた後に、現在当社で行っている事業を会社分割(吸収分割)することにより新会社に承継させ、その後、新会社とモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門等が統合する予定です。当社は中間持株会社となり、その際の商号は三菱UFJ証券ホールディングス株式会社となることを予定しております。三菱UFJ証券ホールディングス株式会社は、現在の当社の国内外の子会社及び関連会社を傘下に収める予定です。</p> <p>2 . 会社分割の要旨</p> <p>(1) 吸収分割の方法</p> <p>当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(2) 新会社の概要</p> <p>名称 三菱UFJ証券分割準備株式会社(平成22年4月1日付で「三菱UFJ証券株式会社」に商号変更予定)</p> <p>代表者の氏名 秋草 史幸</p> <p>本店の所在地 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号</p> <p>資本金の額 100百万円</p> <p>事業の内容 当社から会社分割により事業を承継するのに必要な準備業務を経て、承継した事業(証券業務等)を営む予定</p> <p>(注)新会社は、平成21年12月1日に当社の100%出資により設立され、当社の連結子会社となっております。</p> <p>(3) 吸収分割に係る割当ての内容</p> <p>本吸収分割に際しての、新会社による株式の割当てその他の対価の交付については、未定です。</p> <p>(4) その他の吸収分割契約の内容</p> <p>吸収分割契約の内容については未定です。なお、吸収分割の効力発生日は、必要な許認可等その他の必要な手続の完了を条件として、平成22年4月1日を予定しております。その他未定の事項については、別途協議の上、吸収分割契約締結時に決定する予定です。</p>	

## (2) 【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、第5期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	7,155百万円
1株当たりの金額	9円98銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書<br>事業年度（第4期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）                 | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年11月19日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書<br>平成21年3月26日提出の臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。    | 平成21年11月19日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月15日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 修司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 素子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債について、従来相殺表示していたが、当中間連結会計期間より総額で表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月15日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月15日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 修司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 素子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債について、従来相殺表示していたが、当中間会計期間より総額で表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月15日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 修司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年11月18日開催の取締役会において、平成22年4月1日に会社で行っている事業を会社分割し、平成21年12月1日に新設した100%子会社である三菱UFJ証券分割準備株式会社に承継させる内容の吸収分割を実施することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。